

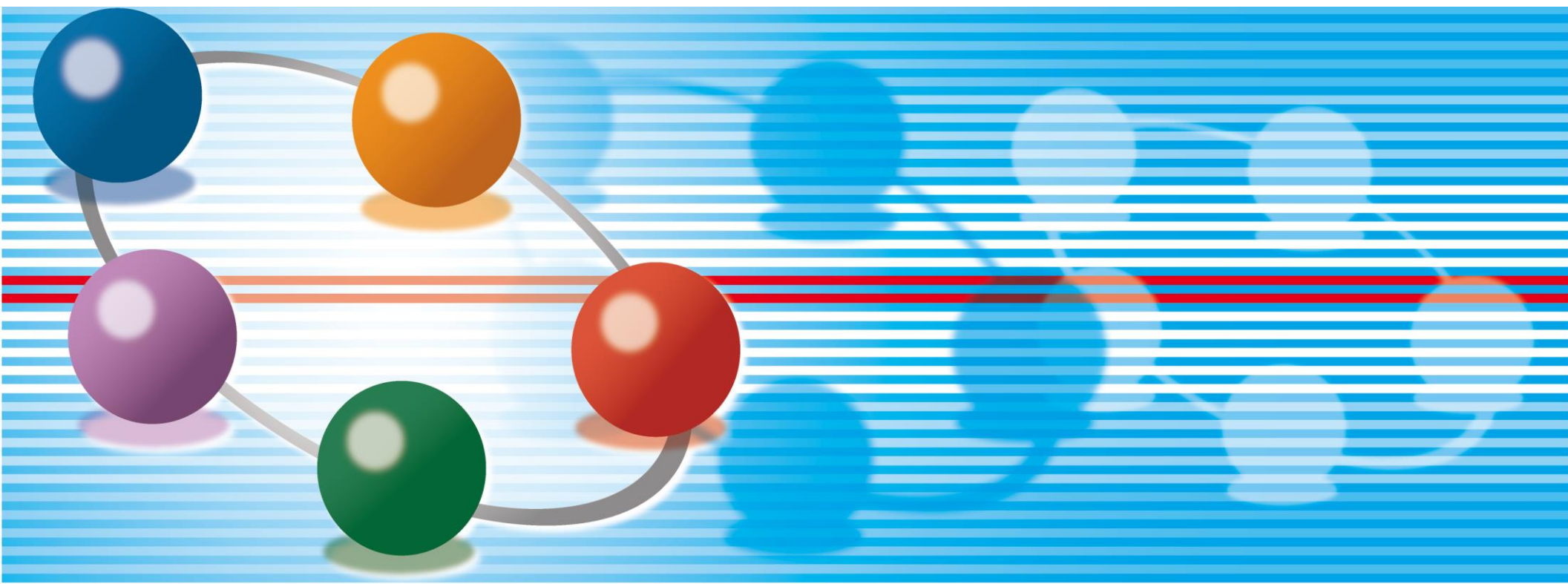


株式会社カワタ

2021年3月期 決算説明会資料

2021年6月9日

(証券コード 6292 東証第1部)



目次

I . 会社概要		2
II . 決算実績・業績予想		11
III . 経営戦略		28
Appendix. I		39
Appendix. II		44



I . 会社概要



1. 会社概要

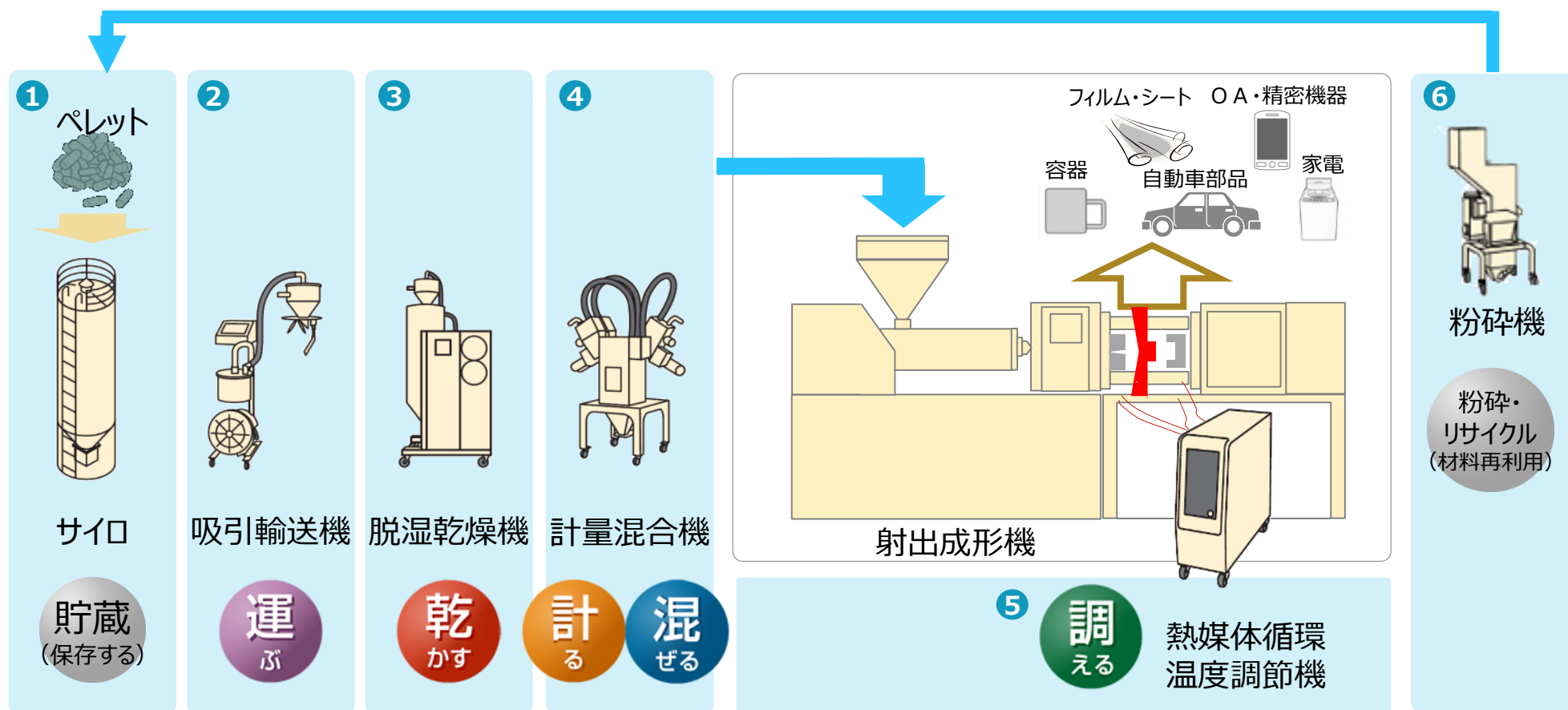
会社名	株式会社 カワタ	Kawata MFG. Co.,Ltd.
本社	大阪市西区阿波座1丁目15番15号（第一協業ビル）	
創業	1935年9月10日	
設立	1951年7月13日	
事業内容	プラスチック成形機周辺装置等のプラスチック製造機器の製造、販売及びこれに関連するシステムエンジニアリングその他のサービス	
代表者	白石 亘	
売上高	16,787百万円（2021年3月期、連結）	
経常利益	597百万円（ 〃 ）	
（親会社）当期純利益	296百万円（ 〃 ）	
資本金	977百万円（2021年3月末現在 ）	
従業員数	818名（2021年3月期、連結 ）	
子会社数	16社（国内3社、海外13社） （2021年3月末現在 ）	



三田（さんだ）工場（兵庫県）

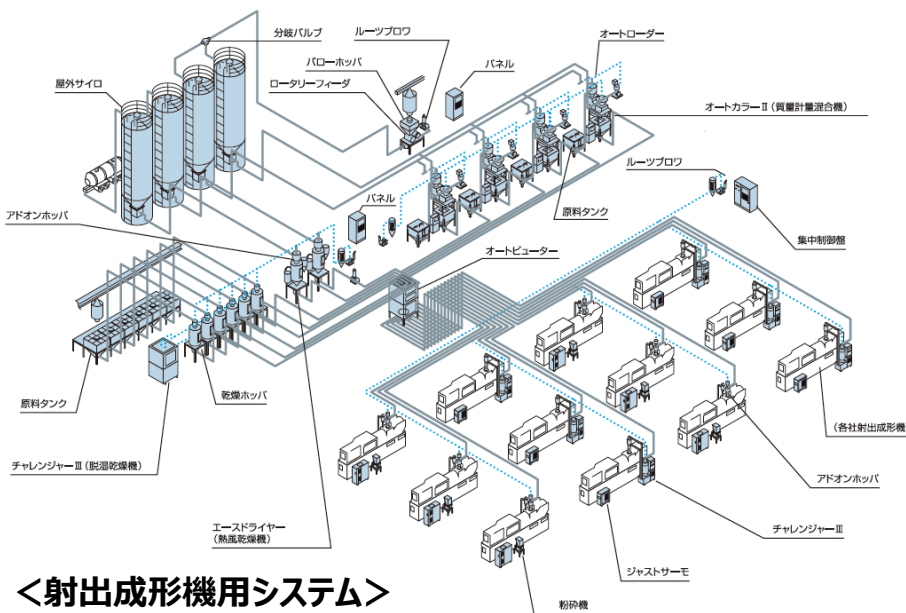
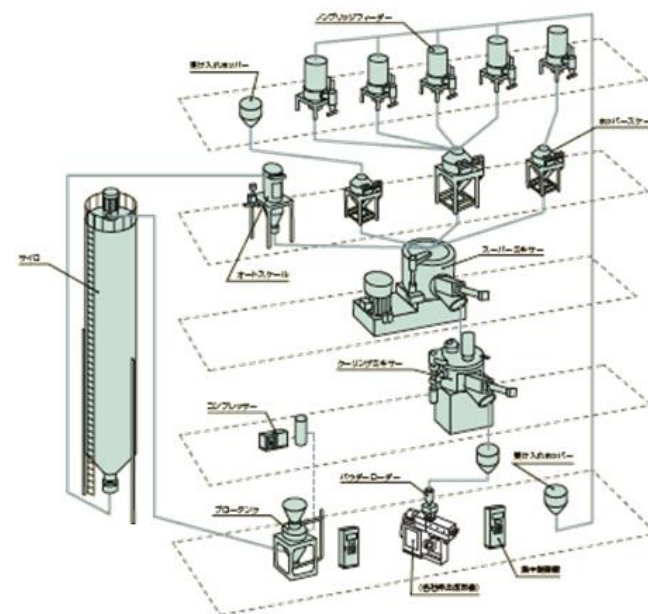
2. 事業内容：プラスチックを主とする製品製造工程の概要

- 事業内容：プラスチック成形機周辺装置等のプラスチック製造機器の製造、販売及びこれに関連するシステムエンジニアリングその他のサービス
- 5つのコア技術（運ぶ・乾かす・計る・混ぜる・調える）をもとにプラスチック製品製造における成形加工工程（主に原料供給工程）をシステムにて提供



2. 事業内容：射出成形機用システム/押出成形機用システム

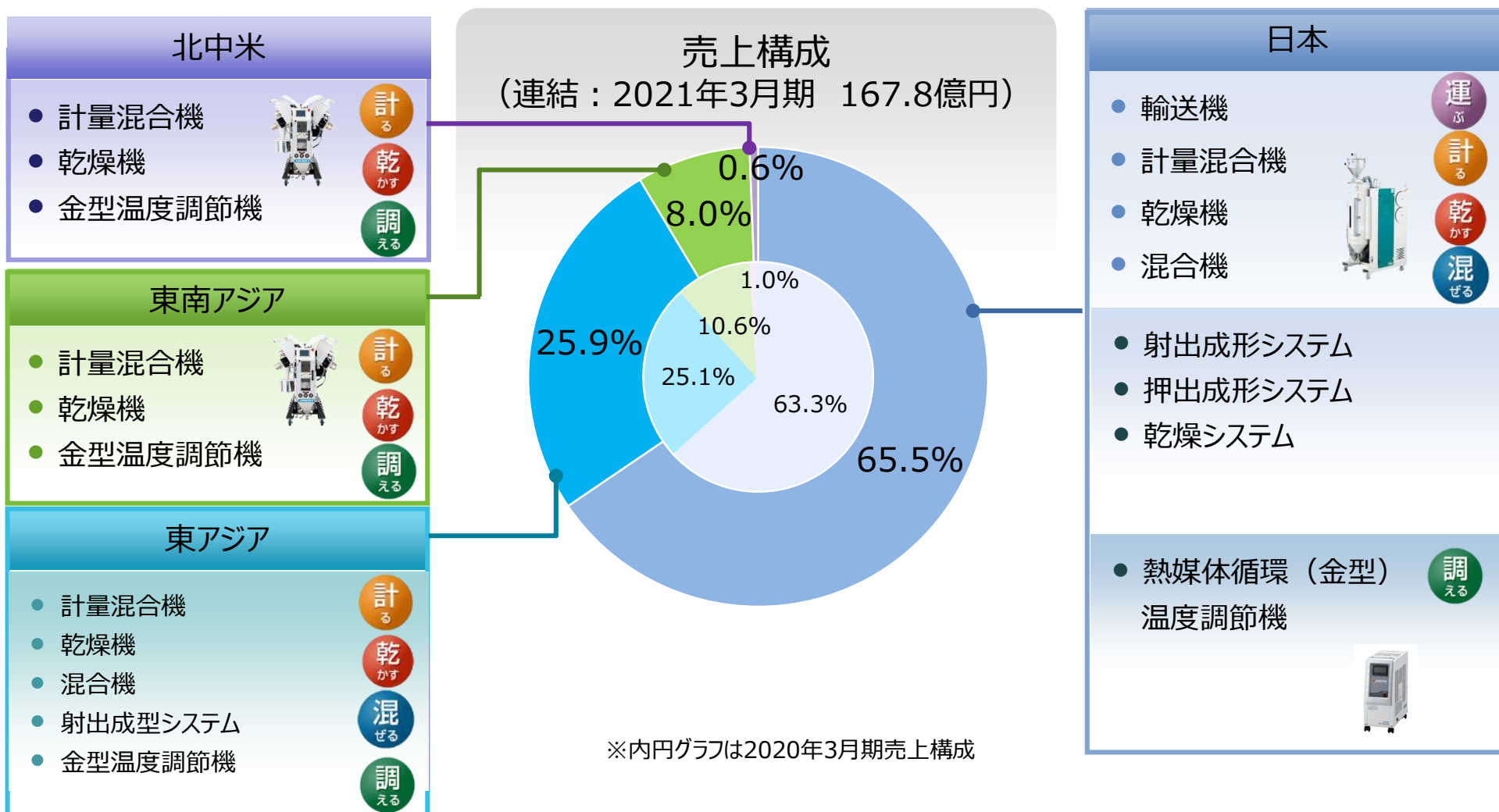
＜押出成形機用システム＞



＜射出成形機用システム＞

3. 売上構成

- 日本は自動車関連は引き続き低調であったが、日用雑貨や容器・物流関連分野は比較的堅調に推移したため相対的に伸びた。東アジアは全般的に民間設備投資の回復するまでには至らなかったが、台湾における光学関連分野が堅調であったため構成比率を若干伸ばした。東南アジア並びに北中米は、主力の自動車関連分野が低調のため、構成比率を減らすことになった。
- 各セグメント別の構成比率は、前年同期比で、日本2.2%増、東アジア0.8%増、東南アジア2.6%減、北中米0.4%減となった。(構成比は連結調整額を除いて算出)



4. 生産・販売・サービス体制

- 世界4極体制によりグローバル最適な販売・供給・サービス体制を整備

中国



- 日系企業～ローカル企業向け製品を開発、販売シェア拡大
- 電池関連、医療分野、包装業界向け製品の開発・販売

日本

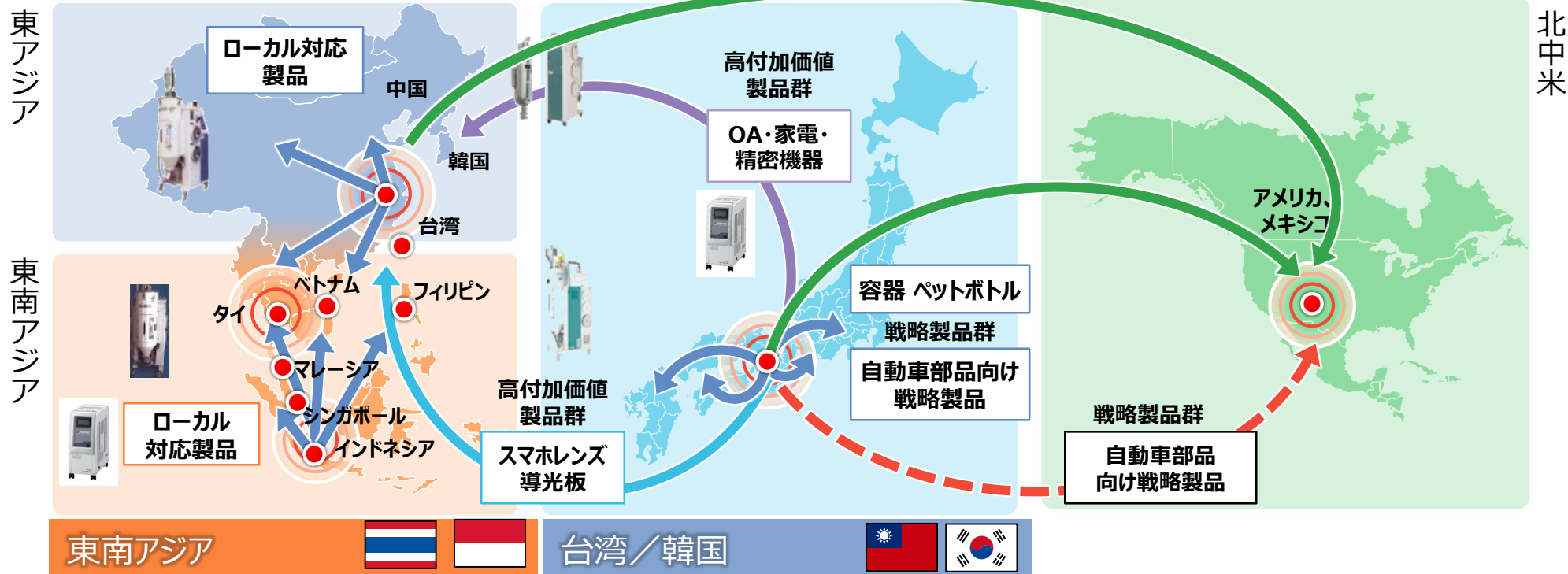


- 自動車部品向け戦略製品を投入
- フィルムシート業界先端ニーズ取込み

北中米



- 自動車部品向け戦略製品を投入
- 米国は販売・サービス体制を整備



東南アジア



- インドネシア工場の製品を安定供給、販売・サービス網の整備による販売の拡大
- 自動車関連分野とプリンタを中心としたOA、家電関連業界への拡販

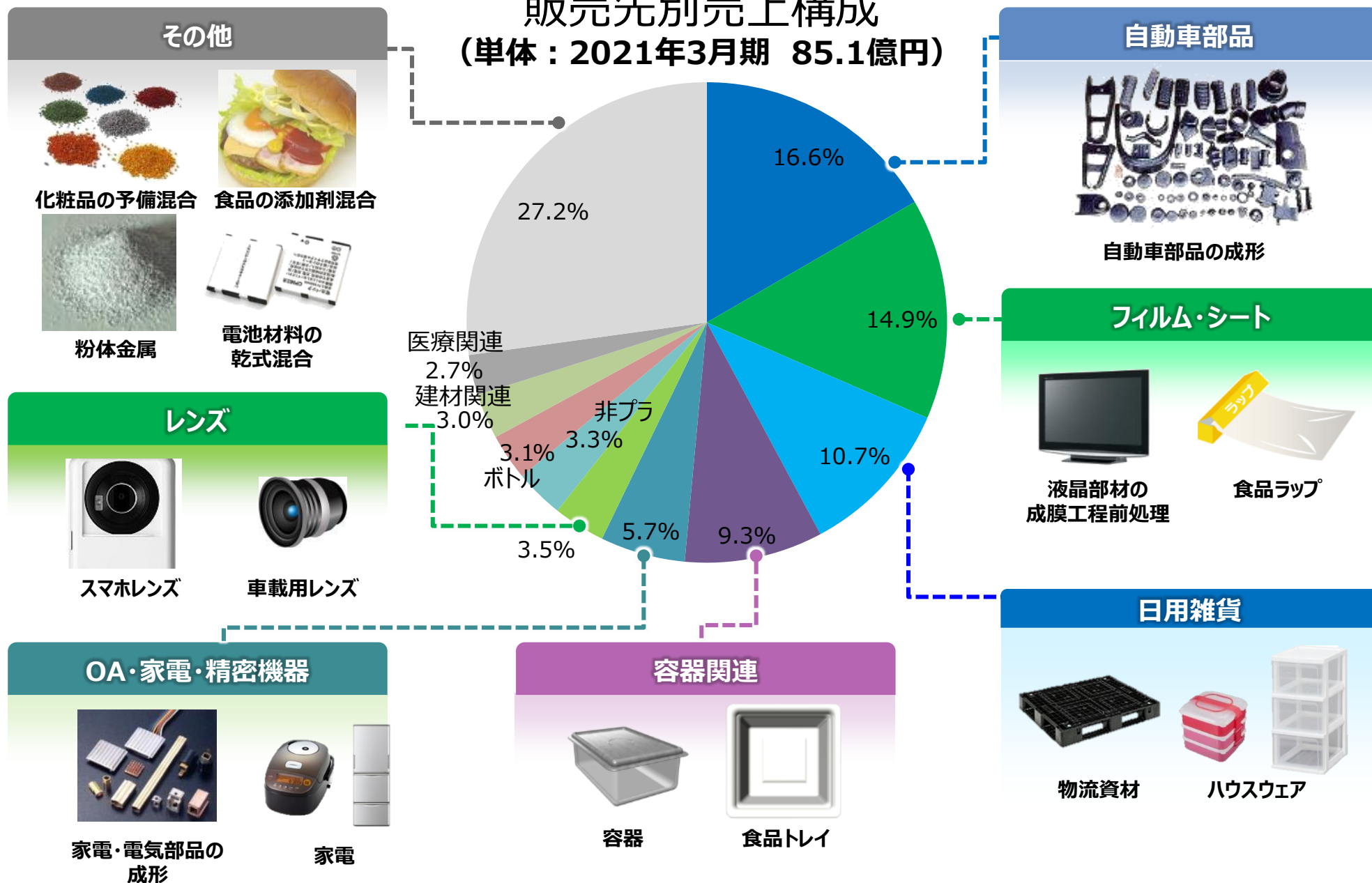
台湾／韓国



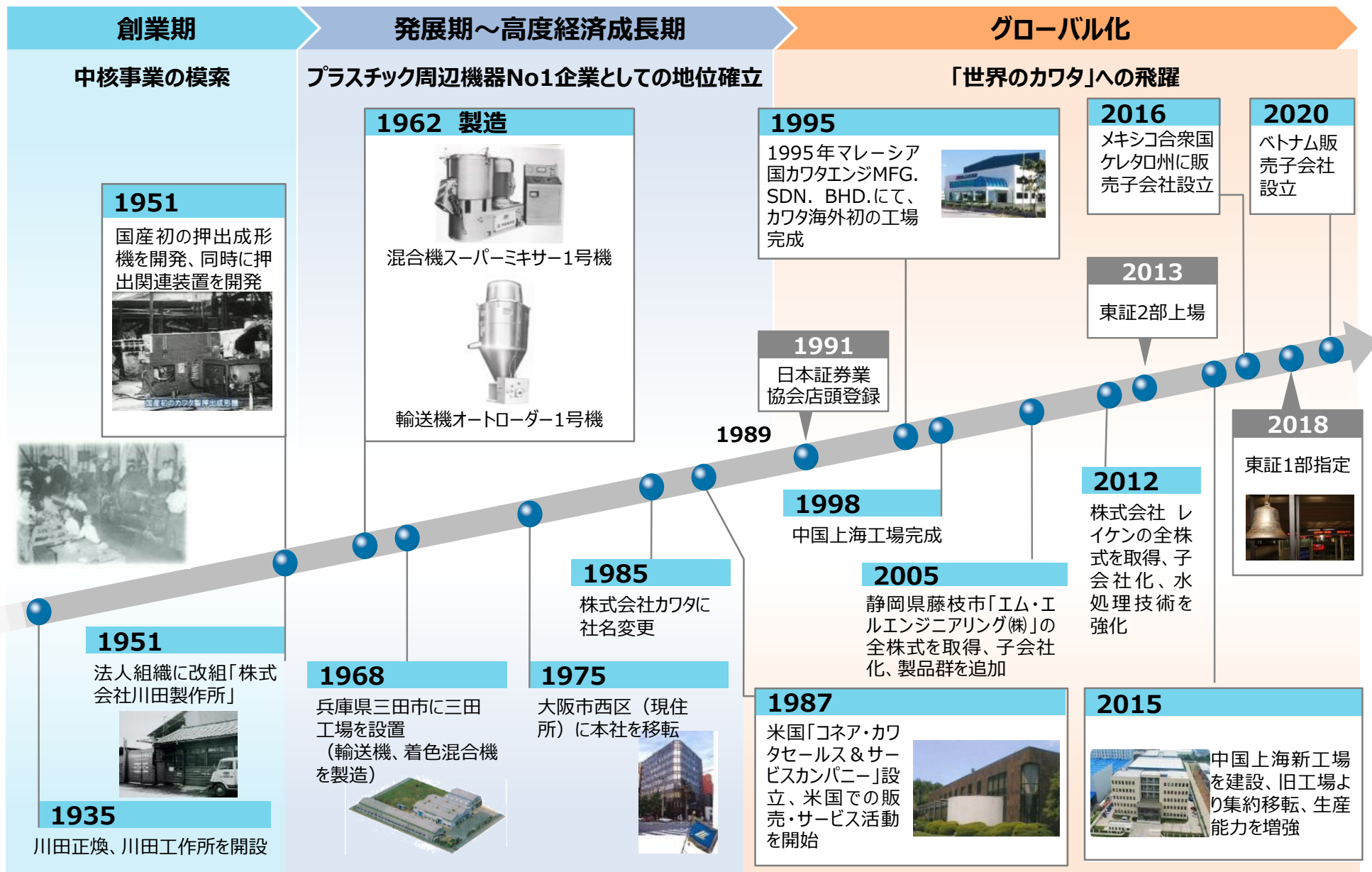
- 日本から台湾・韓国へスマホレンズ・VRレンズ、高付加価値製品の販売を拡大

5. 主な販売業界（単体）

販売先別売上構成
(単体：2021年3月期 85.1億円)



6. 会社沿革



7. カワタグループ概要

- 国内外に15社の子会社（2021年5月末現在）



日 本



株式会社 サーマテック

金型温度調節機器、水関連機器の製造、販売

エム・エルエンジニアリング株式会社

プラスチック製品製造機器の製造、販売・サービス

株式会社 レイケン

金型温度調節機器の販売、水関連機器の製造、販売・サービス

東アジア



川田機械製造（上海）有限公司

プラスチック製品製造機器の製造、販売・サービス

冷研（上海）貿易有限公司（※）

金型温度調節機器、水関連機器の販売・サービス

川田機械香港有限公司

プラスチック製品製造機器の販売・サービス



川田國際股份有限公司（台湾）

プラスチック製品製造機器の販売・サービス

東南アジア



カワタパシフィックPTE. LTD.（シンガポール）

プラスチック製品製造機器の販売・サービス



カワタタイランドCO., LTD.

プラスチック製品製造機器の販売・サービス



カワタマーケティングSDN.BHD.（マレーシア）

プラスチック製品製造機器の販売・サービス



PT.カワタインドネシア

プラスチック製品製造機器の製造、販売

PT.カワタマーケティングインドネシア

プラスチック製品製造機器の販売・サービス



カワタマシナリーベトナムCO., LTD.

プラスチック製品製造機器の販売・サービス

北中米



カワタU.S.A. INC.

プラスチック製品製造機器の販売・サービス



カワタマシナリーメキシコ S.A. DE C.V.

プラスチック製品製造機器の販売・サービス

※ 2020年9月に当社取締役会にて解散を決議し、清算手続中



Ⅱ．決算実績・業績予想



1. 決算概要総括

①売上・利益の概要

市場環境

国内

- 新型コロナウイルスの感染状況は一服と再拡大を繰り返し、経済活動再開の動きは緩やか。生産や設備投資も足踏み状態が続く。製造業の機械受注統計においても、下期前半は回復が見られたものの、2月は前年同月比で減少に転じ、先行き不透明

海外

- 米中貿易摩擦の長期化、新NAFTAの発効遅れ等に加え、新型コロナウイルスの世界的な感染再拡大により、設備投資意欲は総じて減退し、依然として厳しい状況が継続

売上面

連結売上高
16,787百万円
(前年比▲20.8%)

国内

- 日用雑貨や容器・物流関連は比較的堅調であったものの、自動車関連を中心に設備投資は総じて低調に推移。また、海外案件についても前年より減少

海外

- 東アジアセグメントでは、VRレンズ等の光学関連分野は堅調に推移し、新型コロナウイルスの収束も見られたものの、電気自動車（EV）向けリチウムイオン電池関連等は低調
- 他のセグメントでは、依然として新型コロナウイルスの感染拡大が続き、自動車関連を中心に設備投資意欲が減退

利益面（費用面）

- 売上高の減少及び売上総利益率の低下により、営業利益、経常利益、（親会社）当期純利益ともに前年同期を下回る

営業利益
506百万円
(前年比▲68.2%)

- 売上高の減少及び売上総利益率の低下（30.0→27.3%）に伴い、売上総利益が前年同期比1,781百万円減少
- 売上高減少に伴う運賃・梱包費、移動制限、会議等のリモート化に伴う交通費並びに国内、海外における人件費（賞与）の減少等により、販売費および一般管理費は前年同期比693百万円減少

（親会社）当期純利益
296百万円
(前年比▲72.1%)

- 営業外損益全体+90百万円（前年同期+45百万円）、特別損益全体▲42百万円（前年同期▲45百万円）
- 法人税等合計264百万円（前年同期547百万円）

1. 決算概要総括

②経営成績、その他に関する分析等

地域別状況

- 日本 : 緊急事態宣言と解除が相次ぎ経済活動の動きは緩やかで、日用雑貨や容器・物流関連分野は比較的堅調に推移したものの、自動車関連分野が引き続き低調であったことから、売上高は前年同期比マイナスの結果となった
- 東アジア : 米中貿易摩擦の長期化に加え、中国国内では新型コロナウイルス感染拡大の収束に伴い、経済活動が再開されたものの民間設備投資が回復するまでには至らず、売上高は前年同期比マイナスの結果となった
- 東南アジア : タイ、インドネシアでの自動車関連を中心として設備投資意欲が減退した影響に加え、新型コロナウイルス感染拡大による経済活動の制限により、売上高は前年同期比マイナスの結果となった
- 北中米 : 米中貿易摩擦の長期化並びに新型コロナウイルスの影響により低調に推移した

利益の状況

- 材料費を中心とした原価低減並びに業績連動部分の費用削減等に努めたものの、売上高の減少に伴う売上総利益の減少及び操業度の低下に伴う製造固定費単価の上昇等をカバーするには至らず、前年同期を下回る結果となった

キャッシュ・フローの状況

- 受注高、売上高の減少に伴う経常運転資金（売上債権＋棚卸資産－仕入債務）の減少に加え、税金等調整前当期純利益、減価償却費等の収入要因が支出要因を上回ったため、営業キャッシュフローは前年同期と同水準の収入超過となった
- 営業キャッシュフローを原資とした有利子負債の圧縮を図る一方、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大等を考慮し、通常期に比べ手元流動性を厚く設定したため、前年同期に比べ有利子負債が減少し、現預金残高は増額する結果となった

特記事項

- 世界経済は全体として、新型コロナウイルス感染再拡大や米中貿易摩擦の長期化等により、景気の先行きは不透明な状況である。わが国経済も、新型コロナウイルスの感染再拡大の影響を受け、経済活動の先行きは不透明感が強まっており、当面は設備投資も回復基調ながらも厳しい局面が続くものと思われる
- EV関連（正極材、セパレータフィルム等）向けの機器の出荷は、連結全体の約1割以下と推定しているが、中国自動車エンジニア学会が発表した「省エネルギー・新エネルギー車技術ロードマップ2.0」では、2035年までに新車販売台数のうち、EVを柱とする新エネルギー車の比率を50%とし、残る50%を占めるガソリン車はすべてHVにし、HVでない従来のガソリン車などは製造・販売を停止する方針であることから、今後の需要拡大があるものと予想する
- 使い捨てプラスチック削減による当社の業績への影響は現時点では軽微であるが、バイオプラスチックやその他新素材への対応やリサイクルに向けた取組みは今後も強化する

2. 2021年3月期決算実績

①損益計算書（P/L）（連結）

（単位：百万円、％）

	実績						コメント
	2020年3月期			2021年3月期			
	金額	構成比	前期比増減率	金額	構成比	前期比増減率	
売上高	21,197	100.0	▲13.7	16,787	100.0	▲20.8	■ 日用雑貨や容器・物流関連は比較的堅調に推移したものの、自動車関連は引き続き低調 ■ 設備投資意欲は総じて減退
売上総利益	6,362	30.0	▲16.3	4,581	27.3	▲28.0	■ 操業度の低下に伴う製造固定費単価の上昇
販売費及び一般管理費	4,768	22.5	▲9.9	4,074	24.3	▲14.5	■ 売上高の減少並びに移動制限、会議等のリモート化に伴う諸費用（運賃・梱包費、交通費）の減少 ■ 業績連動部分の人件費（賞与）の減少
営業利益	1,593	7.5	▲30.9	506	3.0	▲68.2	
経常利益	1,639	7.7	▲29.5	597	3.6	▲63.6	■ 営業外損益 45→90 うち為替差損益（▲は損）▲25→19
（親会社） 当期純利益	1,063	5.0	▲36.5	296	1.8	▲72.1	■ 法人税等合計547→264
減価償却費	315	－	6.1	349	－	10.7	
設備投資額	238	－	13.9	118	－	▲50.2	■ 当社工場の主な改修関連投資 33→11 ■ 中国の生産子会社における設備投資（主に生産設備の増強） 56→6

2. 2021年3月期決算実績

② 2021年3月期振り返り

1) 目標数値の振り返り

2020年度は新型コロナウイルスの影響、米中貿易摩擦の長期化等により世界規模で景気が停滞し、当社グループもその影響を大きく受け、売上高、利益面で計画値を大きく下回る結果となった。

売上高：16,787百万円(計画値20,000百万円に対して3,212百万円減)

営業利益：506百万円(計画値1,200百万円に対して693百万円減)

2) 経営戦略の振り返り

新規市場、成長分野における事業展開の強化

- 新型コロナウイルス感染拡大による活動制限があったことから、北中米市場への展開や、情報収集、調査分析、プロモーションの強化の展開が不十分であった。
- 次世代電池技術や新製品開発は順調に推移した。
- 成形工場における通信対応(IoT)を順次強化実施した。
- Webでの開催となった国際プラスチックフェア(IPF2020バーチャル)に出展し、主力の乾燥機や金型温度調節機の新型モデルとともに新規開発製品の赤外線乾燥機等を紹介した。今後ビジネスマッチングを展開する。
- 光学部品業界では、スマートフォン用レンズ向けの他にVRレンズ向けの需要が増加した。
- 各種成形工場内における原材料の再利用のための対応強化に取り組んだ。
- プラスチック混合技術を活かした、地球環境に優しい新素材や複合素材への対応を進めた。
- 開発関連、品質関連でのグループ間での相互指導や情報共有の強化を推進した。
- 窒素乾燥システムに対してプラスチック成形加工学会の技術進歩賞を受賞した

既存市場、既存分野での販売拡大と収益力向上

- 脱湿乾燥機、金型温度調節機のIoT対応機能を向上した新型モデルの販売を開始した。
- 粉砕機の新型モデルを開発し、2021年度から発売開始。
- リモートによる営業活動、商談やサービス活動を推進した。
- ベトナムに販売会社を設立し、営業展開を開始した。

経営基盤の強化とESG 経営の推進

- 社内外の会議・打合せにZoom等のWeb活用が定着した。
- 基幹システムも含む各種システムの見直しを推進中。
- 透明性の高い企業統治(コーポレート・ガバナンス)の実現に向けて役員報酬制度を改訂し、役員報酬に対する「透明性」「公正性」「客観性」を確保した。
- 日本では働き方改革関連法案に対応した36協定に基づき、年5日の年次有給休暇の確実な取得への対応や、労働時間管理の徹底を推進した。
- グループ経営の効率化対策として、地域ごとの役割や成長性を考慮し一部子会社の再編を行った。

2. 2021年3月期決算実績

③セグメント別売上高・営業利益（連結）

（単位：百万円、％）

(売上高)	実績						コメント
	2020年3月期			2021年3月期			
	金額	構成比	前期比増減率	金額	構成比	前期比増減率	
日本	14,332	63.3	▲5.8	11,632	65.5	▲18.8	● 日用雑貨や容器・物流関連分野は比較的堅調に推移した ● 自動車関連分野が引き続き低調であった
東アジア	5,677	25.1	▲32.7	4,591	25.9	▲19.1	● 経済活動が再開されたものの民間設備投資が回復するまでには至らず
東南アジア	2,409	10.6	▲3.1	1,424	8.0	▲40.9	● タイ、インドネシアでの自動車関連を中心に設備投資意欲が減退 ● 新型コロナウイルス感染拡大による経済活動の制限
北中米	220	1.0	▲9.0	97	0.6	▲56.1	● 米中貿易摩擦の長期化、新型コロナウイルスの影響により低調に推移
(営業利益)	実績						コメント
	2020年3月期			2021年3月期			
	金額	構成比	前期比増減率	金額	構成比	前期比増減率	
日本	1,552	98.8	▲6.9	955	212.7	▲38.5	● セグメント間でバラツキはあるものの、売上総利益率についても売上高の減少に伴う量産効果の低下により、全体としては前年同期に比べて低下 ● 特に東アジア、東南アジアでは売上が大幅に減少しているため利益が大幅なマイナスとなった ● 売上総利益率 (2020年3月期 → 2021年3月期) ・全体 : 30.0%→27.3% ・日本 : 28.0%→27.0% ・東アジア : 26.5%→20.9% ・東南アジア : 33.4%→29.5% ・北中米 : 30.8%→33.1%
東アジア	▲138	▲8.8	—	▲306	▲68.3	—	
東南アジア	229	14.6	56.1	▲113	▲25.3	—	
北中米	▲71	▲4.5	—	▲85	▲19.1	—	
(注) 構成比は連結調整額を除いて算出							

2. 2021年3月期決算実績

④受注実績（連結）

（単位：百万円、％）

(受注高)	実績						コメント
	2020年3月期			2021年3月期			
	金額	構成比	前期比増減率	金額	構成比	前期比増減率	
日本	12,963	64.1	▲7.4	9,939	65.2	▲23.3	● 新型コロナウイルスの影響による先行き不透明感が強く、投資意欲の回復が緩やか
東アジア	5,278	26.1	▲26.9	3,936	25.8	▲25.4	● 年の前半は新型コロナウイルスの影響が強かったが2Qを底として、受注高は増加に転じる
東南アジア	1,881	9.3	▲29.4	1,247	8.2	▲33.7	● 自動車関連を中心として設備投資に慎重な動きが多かったが、4Qは回復基調に転じる
北中米	108	0.5	▲61.3	123	0.8	13.7	● 前期実績より増加傾向
合計	20,232	100.0	▲16.3	15,247	100.0	▲24.6	

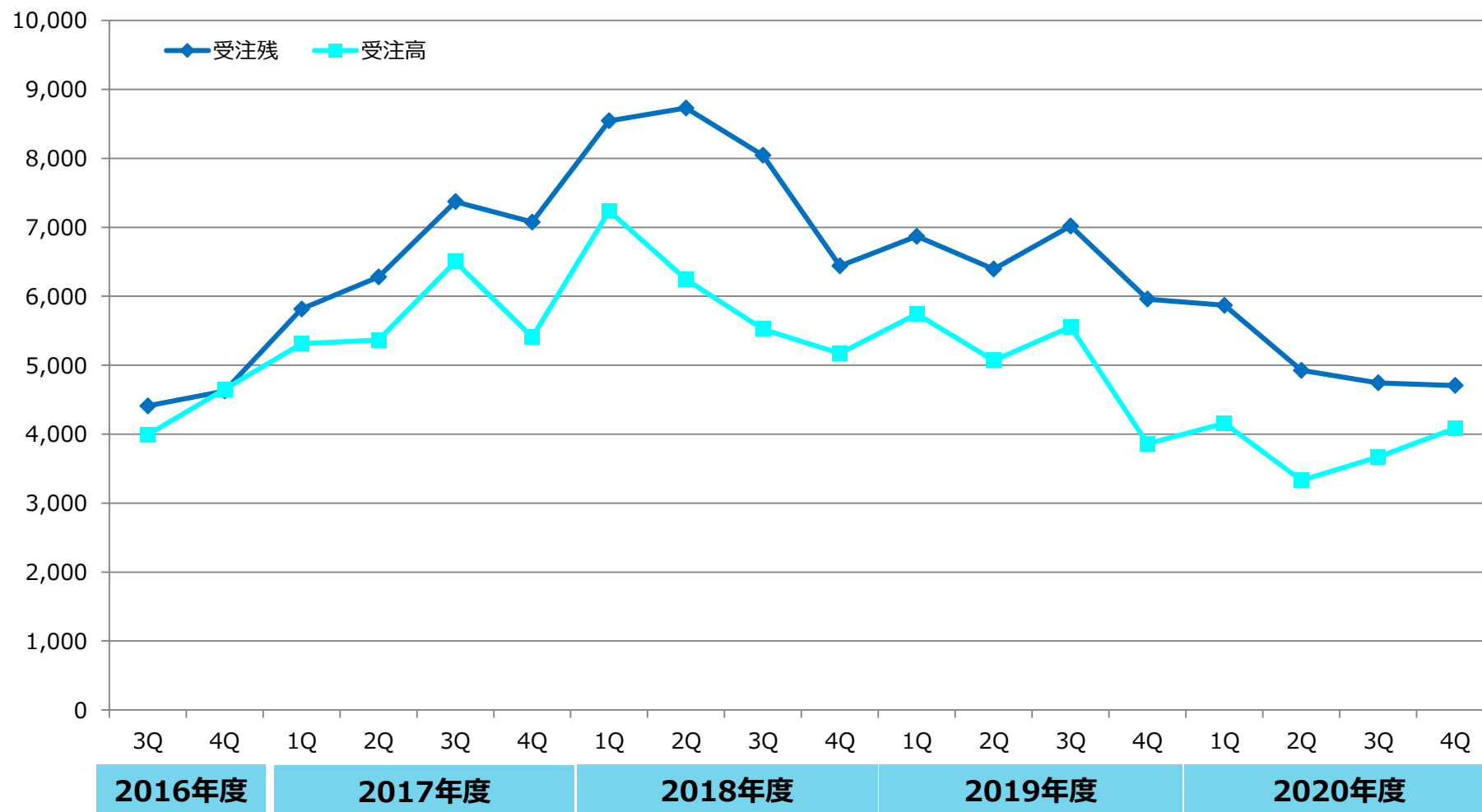
(受注残高)	実績						コメント
	2020年3月期			2021年3月期			
	金額	構成比	前期比増減率	金額	構成比	前期比増減率	
日本	3,817	64.0	▲5.2	2,751	58.5	▲27.9	- 日本、東アジアが前年同期比マイナス、東南アジア、北中米がプラスの結果で、連結合計は前年同期比▲21.0%の減少となった 2021年3月期末にかけて短納期物件の売上増加により受注残は減少となった。一方、受注高が増加傾向であることから、今後は回復見込みである
東アジア	1,899	31.9	7.6	1,626	34.6	▲14.4	
東南アジア	212	3.6	▲62.4	268	5.7	26.3	
北中米	30	0.5	▲64.3	60	1.3	98.4	
合計	5,959	100.0	▲7.5	4,706	100.0	▲21.0	

2. 2021年3月期決算実績

⑤受注残・受注高の推移

- 2021年3月期末にかけて短納期物件の売上増加により受注残は減少となった。一方、受注高は2020年2Qを底として東アジア、東南アジア、北中米は増加に転じ、日本は下げ止まる傾向であったことから、今後は回復する見込みである。
- また、プラスチックは人々の生活にとって欠かせない素材であり、底堅い需要があるものと認識している。

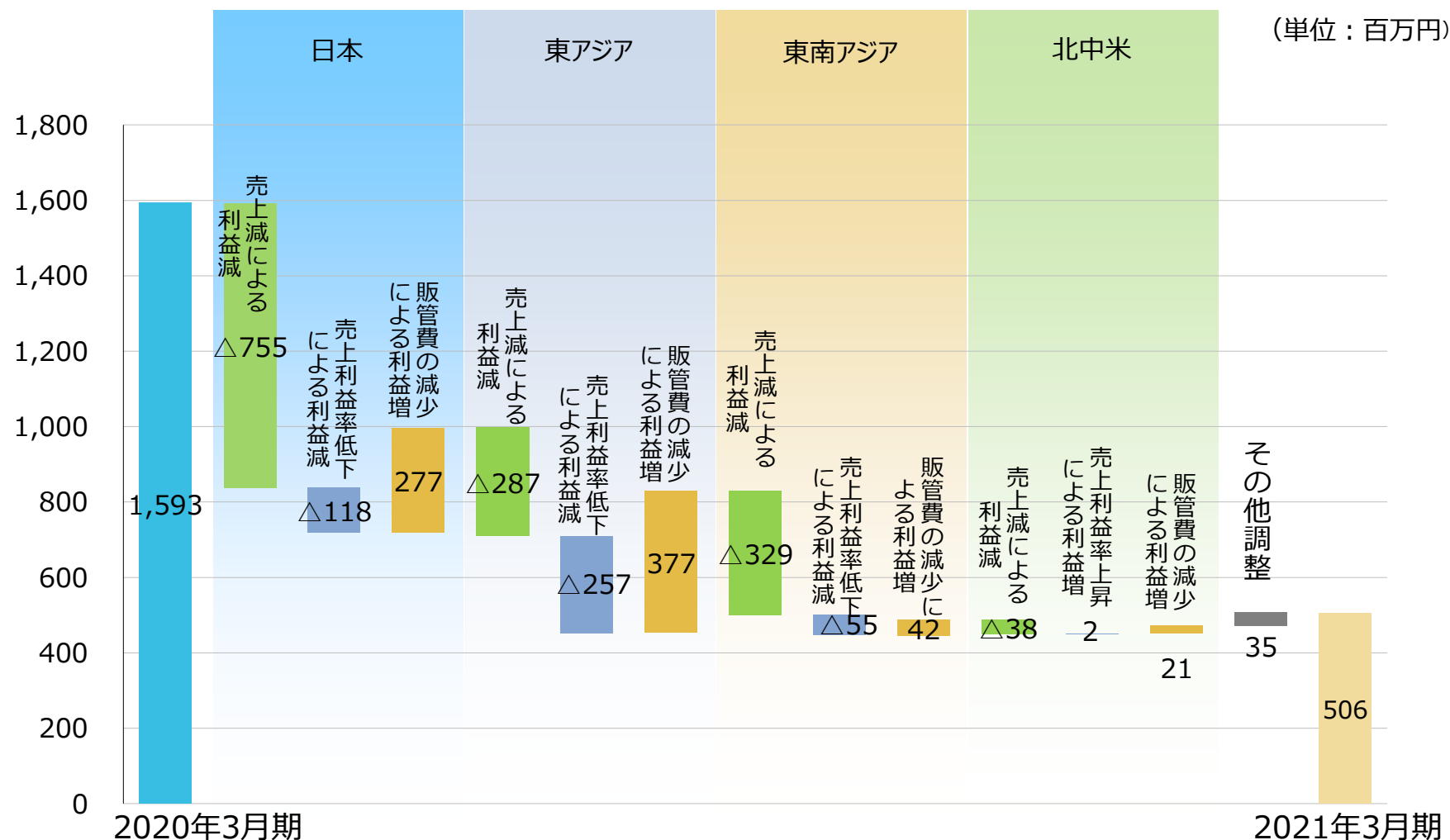
(単位：百万円)



2. 2021年3月期決算実績

⑥営業利益増減要因（連結）

- 全てのセグメントにおいて業績連動部分や移動制限、会議等のリモート化に伴う販管費の削減に努めたものの、売上高並びに売上総利益の減少分をカバーするには至らず、前年同期に対して減益となった



2. 2021年3月期決算実績

⑦貸借対照表（B/S）（連結）

（単位：百万円）

	2020年3月期	2021年3月期	増減額	コメント
流動資産	16,556	15,771	▲ 785	
現金及び預金	5,603	6,667	1,063	■ 手元流動性重視による積み増し
受取手形及び売掛金	7,141	6,229	▲ 911	■ 売上高の減少、主として中国の生産子会社における債権回収の促進
たな卸資産	3,546	2,681	▲ 864	■ 主として中国の生産子会社における在庫圧縮
固定資産	5,309	5,140	▲ 169	
有形固定資産	4,225	3,997	▲ 228	■ 主として設備投資の抑制による償却資産の減少、タイ生産子会社の清算に伴う既存資産の処分
無形固定資産	439	455	16	
投資その他の資産	644	686	42	
資産合計	21,866	20,911	▲ 954	
	2020年3月期	2021年3月期	増減額	コメント
負債合計	11,190	10,290	▲ 900	■ 主として仕入債務の減少
(有利子負債残高)	6,014	5,742	▲ 271	■ 有利子負債の圧縮
純資産合計	10,675	10,621	▲ 54	
負債純資産合計	21,866	20,911	▲ 954	

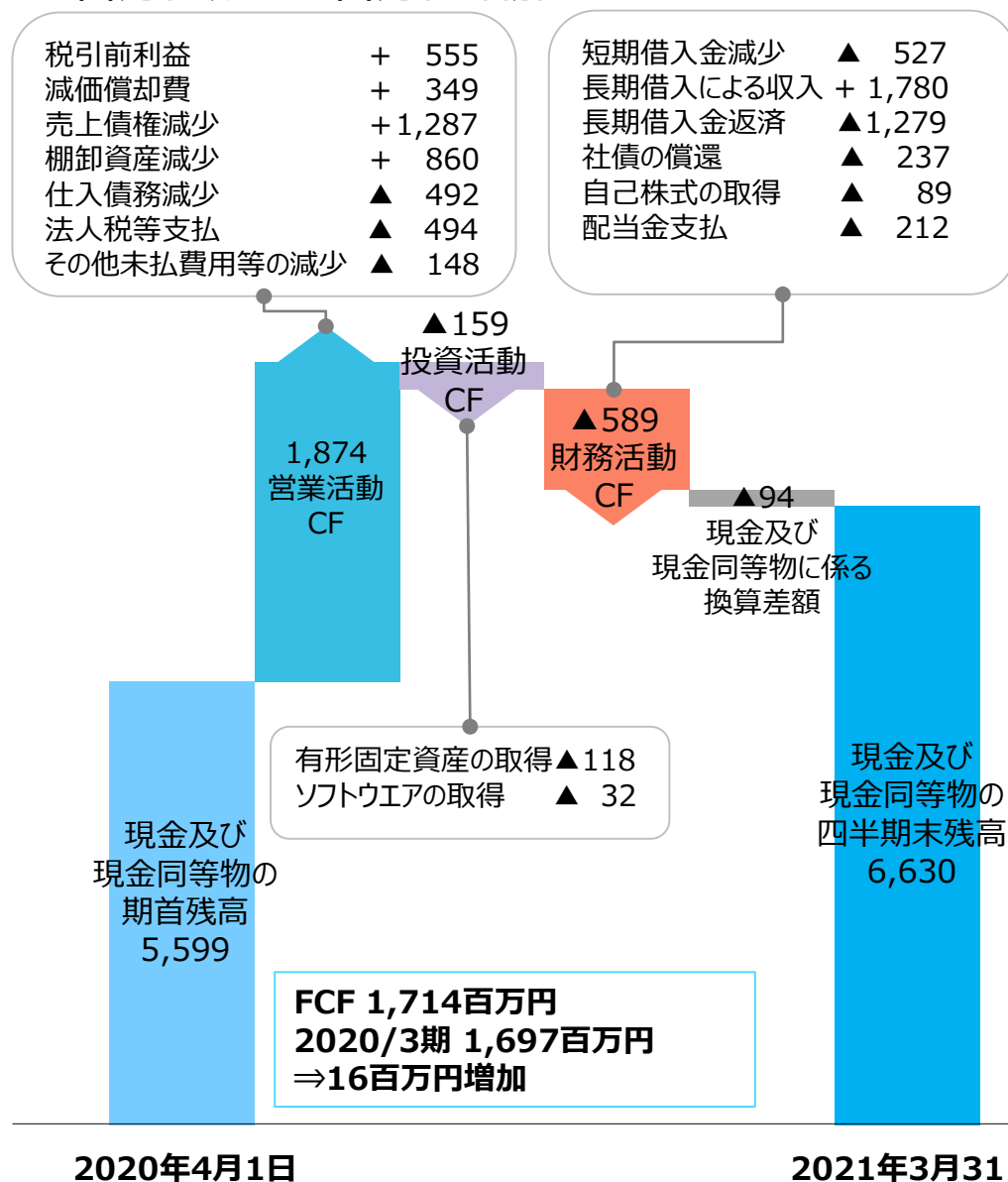
2. 2021年3月期決算実績

⑧キャッシュ・フローの増減（連結）

- フリー・キャッシュ・フローは2020年3月期の1,697百万円から16百万円増加

（単位：百万円）

	2020年 3月期	2021年 3月期	増減額
営業活動による キャッシュ・フロー	1,913	1,874	▲39
投資活動による キャッシュ・フロー	▲215	▲159	55
財務活動による キャッシュ・フロー	▲634	▲589	45
現金及び現金同等 物に係る換算差額	41	▲94	▲136
現金及び現金同等 物の増減額	1,105	1,030	▲74
現金及び現金同等 物の期首残高	4,493	5,599	1,105
現金及び現金同等 物の四半期末残高	5,599	6,630	1,030



3. 事業環境

① 新型コロナウイルスへの対応状況と事業環境の見通し

当社の足元の状況

- 新型コロナウイルスに対する直接的影響として、当社グループにおいて操業停止になった拠点はなく、事業活動に重大な影響を及ぼすものはない
但し、アメリカ、メキシコ、東南アジア各国等ではいまだに活動の制限があり、影響を受けている部分はある

プラスチックの今後の見通し

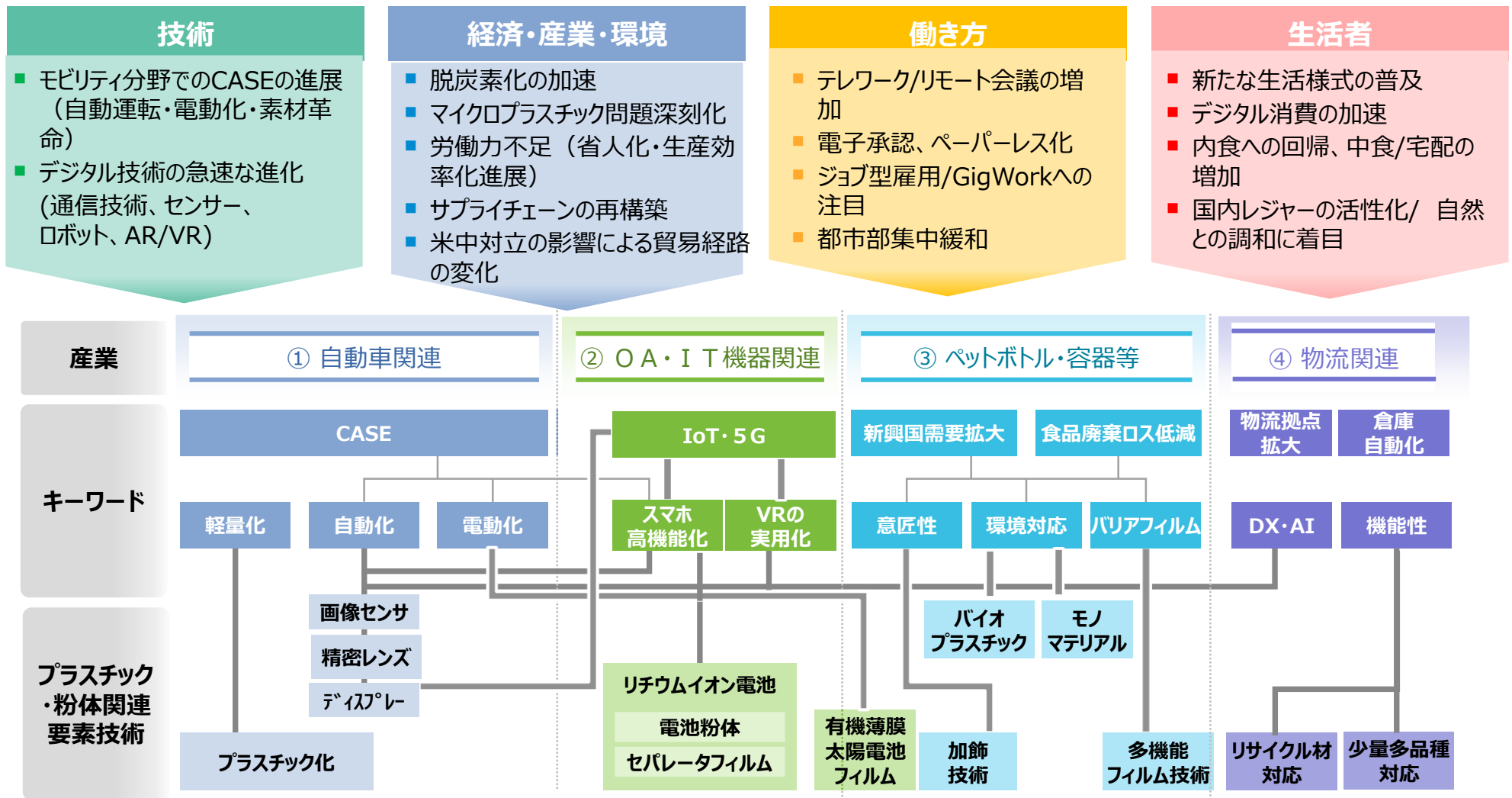
- 地球環境問題に伴い、プラスチック削減の動きも見られるが、当社グループとしては、創業以来培ってきた実績、知見やノウハウ等をベースにリーディングカンパニーとして積極的な対応を行う
- 当面は、国内外の設備投資は厳しい局面が続くものと思われるが、中長期的にはプラスチックは世界の人々の生活にとって欠かすことのできない素材であり、今後もさまざまな分野で需要の伸長が期待される
- 特に、省エネルギー、バイオプラスチック、リサイクルの分野は当社にとってビジネスチャンスになり得ると考える

当社の今後の事業環境

- 新型コロナウイルスの影響、米中貿易摩擦の長期化等により2020年の世界のGDP成長率は前年比大きなマイナス見通しであり、2021年からはプラスに転じる見通しであるが、今後のコロナウイルス感染状況によって、その回復スピードは国ごとに大きく異なるものと思われる。
- 新型コロナウイルスの感染がある程度収束し、世界経済が完全に回復するまでは2年以上は要するものと考えられる。
- 自動車関連、電子部品関連業界は、裾野も広く今後も伸びが期待できる業界であり、引き続き当社の主力業界として取り組む。特に、自動車の電動化、自動運転化、車体の軽量化等には積極的に技術や資源を投入する。
- ウイズコロナ、アフターコロナの環境下、社会の変化に伴うタブレット、PC、スマホ、VR等の通信機器拡大、AI、IoT、5G等のデジタル化推進の動きへの確に対応する。
- 地球レベルでの環境問題（脱炭素（CO2削減）、使い捨てプラスチックの削減）に対しては、お客様の生産現場や自社の事業活動において、また、お客様が生産する製造物を通じて、社会へ貢献していく。
- アジア諸国の生活向上に伴う汎用品生産の拡大への対応、北中米での自動車、ハイテク業界への取り組みを着実に実行する。
- 日本国内においては、生産年齢人口の減少やソーシャルディスタンス確保に伴い、今後も省人化投資、生産効率化投資は増加するものと思われる。また、インターネット通信や交通・建築・土木等の社会インフラ整備に伴う需要にもしっかりと対応していく。更に、グローバル展開する日系企業に対しては、日本国内のマザー工場、研究開発センターへのアプローチと実績づくりを強化する。

3. 事業環境

② アフターコロナの社会構造変化とプラスチック産業の課題



社会の変化に伴う通信機器拡大、AI、IoT、5G等のデジタル化推進の動きへの的確に対応

自動車の電動化、自動運転化、車体の軽量化等には積極的に技術や資源を投入

3. 事業環境

③ セグメント別状況/国内プラスチック製品・成形機の生産動向

セグメント別状況

日本

- 国内の射出成形機の出荷台数予測は2020年を底として上昇見込であることから、自動車関連、日用雑貨、容器関連においては需要増による回復を期待
- 国内の押出成形機の出荷金額予測は2020年以降3年間横ばい計画であるため、需要を着実に取り込む

東アジア

- 中国：EV等新エネルギー車関連への投資の増加、医療、包装資材等の分野に対しての積極的なアプローチ
- 台湾：スマホ、VR用レンズ関連の設備が堅調に推移

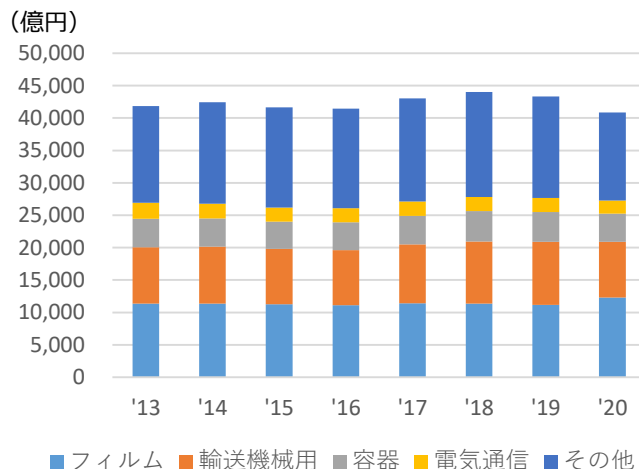
東南アジア

- インドネシア、タイ：自動車関連向けを中心として回復局面 バトナム：市場が多様であり急速な回復を見込む
- セグメント全体：自動車関連他、OA機器、家電、汎用品生産の業界への設備投資を期待

北中米

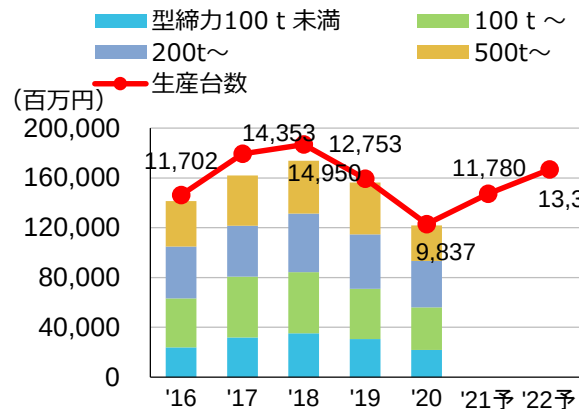
- 自動車、医療関連を中心とした日系企業の投資意欲が回復基調
- 代理店や商社を活用した販売網の整備やサービス体制の確立

国内プラスチック製品販売実績推移



出所：日本プラスチック工業連盟資料

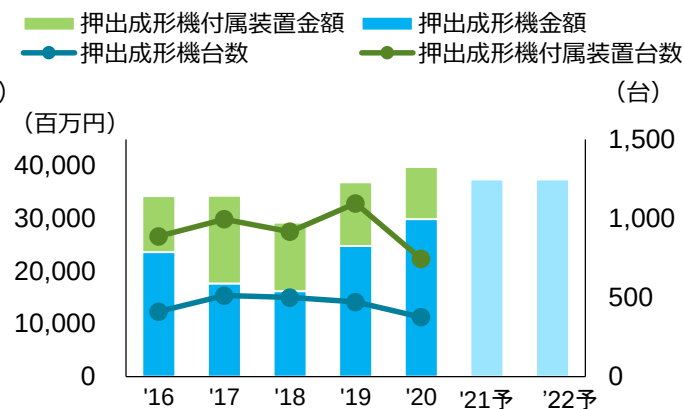
射出成形機生産金額・台数推移



出所：経済産業省 機械統計・生産動態統計（実績）

注）2020年迄実績については生産台数実績、2021年以降は出荷台数予測

押出成形機生産金額・台数推移



出所：日本産業機械工業会（2021年2月予測）

4. 2022年3月期業績予想

①損益計算書（P/L）予想（連結）

（単位：百万円、％）

	2021年3月期			2022年3月期 （予想）			コメント
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	
売上高	16,787	100.0	▲20.8	18,700	100.0	11.4	各地域セグメントにおいて、主力のプラスチック成形関連分野の需要回復に加えて新素材、新エネルギー、AIを中心とした成長分野を着実に取り組んでいく
売上総利益	4,581	27.3	▲28.0	5,354	28.6	16.9	国内外における原材料価格の上昇、運賃等の高騰等の懸念については、適正な販売価格の維持と製造工程における更なる業務効率化等によりカバーする
販売費及び一般管理費	4,074	24.3	▲14.5	4,524	24.2	11.0	人件費や諸経費の抑制に努める
営業利益	506	3.0	▲68.2	830	4.4	64.0	
経常利益	597	3.6	▲63.6	780	4.2	30.6	2022/3期の営業外収支は、2021/3期にあった為替差益19、特殊要因の保険解約返戻金、助成金収入および補助金収入107等を見込んでいない
（親会社） 当期純利益	296	1.8	▲72.1	510	2.7	72.0	
減価償却費	349	—	10.7	384	—	9.9	
設備投資額	118	—	▲50.2	200	—	68.7	2021/3期は売上面、収益面の大幅減により設備投資を抑制した

（想定為替レート 1ドル＝108.00円）

4. 2022年3月期業績予想

②セグメント別売上高（連結）

（単位：百万円、％）

（売上高）

	2021年3月期			2022年3月期 （予想）			コメント
	金額	構成比	前期比 増減率	金額	構成比	前期比 増減率	
日本	11,632	65.5	▲18.8	11,650	58.8	0.1	● 国内設備投資需要は上昇見込であり、受注高・受注残は緩やかな増加を見込むが、売上面への寄与は2022年3月期後半以降となる見込み
東アジア	4,591	25.9	▲19.1	6,285	31.7	36.9	● 米中貿易摩擦や新型コロナウイルスの懸念があるが、設備投資意欲が活発であり、昨年度からは大幅増を見込む
東南アジア	1,424	8.0	▲40.9	1,695	8.5	19.0	● 国ごとに様々であるが、全体としては自動車関連向けを中心として回復局面に入ると見込む
北中米	97	0.6	▲56.1	190	1.0	95.8	● 絶対額は小さいが、受注高増加による売上増を見込む

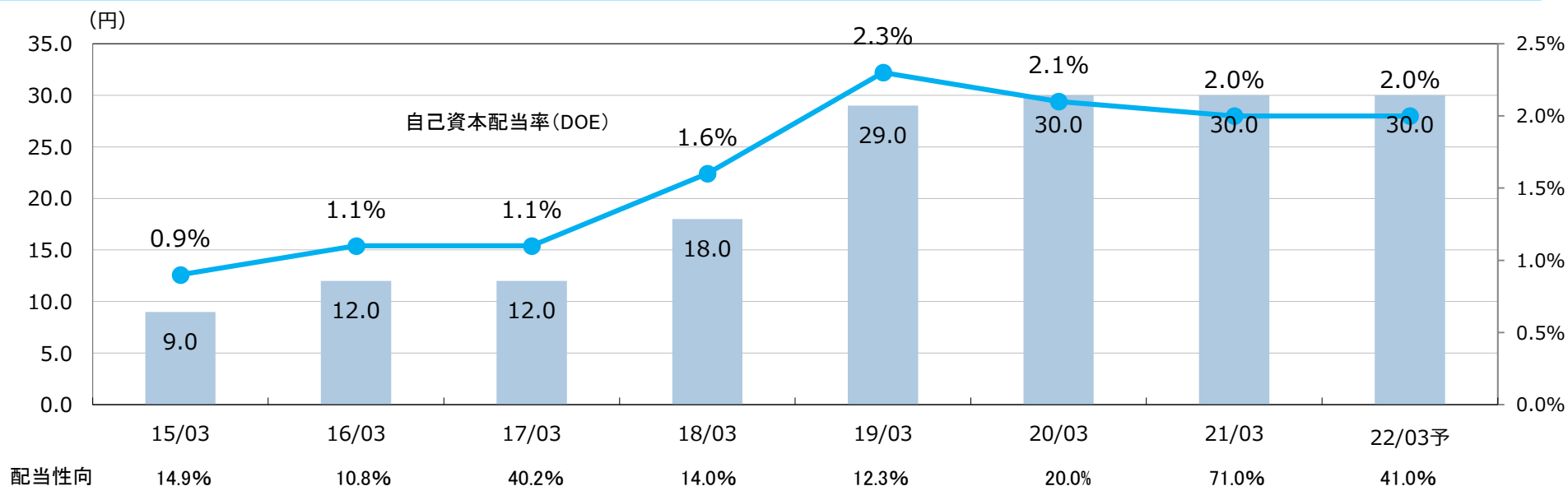
（注）構成比は連結調整額を除いて算出

5. 配当政策

配当性向・自己資本配当率（DOE）推移

配当方針

株主の皆様への還元(配当または自己株式の取得)を充実させる一方で、高付加価値製品の開発や新規販売分野・地域の拡大、新規事業開発や戦略投資等にも積極的に経営資源を投下することにより、市場対応力のある企業として成長を続け、企業価値・株主価値を高めていくことを基本方針としております。中長期的には、株主資本と負債のバランスを適切な水準に維持しつつ自己資本利益率(ROE)を安定して8%以上確保できる事業構造の構築と、自己資本配当率(DOE)を安定して2.5%以上確保することを目標としております。



株主優待

基準日	保有株式数	優待内容
3月31日	100株以上	QUOカード 500円相当分
	500株以上1,000株未満	1,000円相当の優待品、社会貢献活動団体への寄付
	1,000株以上	1,500円相当の優待品、社会貢献活動団体への寄付
9月30日	100株以上	QUOカード 500円相当分



Ⅲ.経営戦略



1. 経営理念

3ゲン主義を基本姿勢とし、従業員満足度と株主価値を向上しながら、
グループの総合力を持って業界NO.1メーカーを目指します

われわれは「三力」をもって生産に励み、社運の伸展につくし、
企業を通じて 社会の平和と繁栄に寄与せんことを期する

知力

努力

協力

社是

創業以来の精神

お客様や社会が求めているものを
考えて、手助けとなる製品やサービ
スを提供する

経験や知識がなくても、将来性がある
ものには挑戦する

挑戦する時の実施スピードの速さ

従業員とともに歩んでいく経営姿勢

基本姿勢

 KAWATA

経営理念

Step By Step Growth

「プラスチックをはじめとする粉粒体
による製品製造現場において、
省力化機器のスペシャリストとして、
お客様のニーズにマッチした、品質
の高い、他社の追随を許さない
オンリーワン製品をお届けすること
により、社会に貢献する

1. 市場が求めるものを常に探求し、お客様に喜ばれる製品・サービスを提供する
2. お客様が製造する消費財・生産財を通じて、世界の人々のより豊かで安全な暮らしに貢献する
3. 従業員の自主性と働きがいを重視し、会社を持続的に成長させる
4. 株主、取引先、地域社会の皆様から、「いい会社」と呼ばれる会社になる

2. 2021年度中期経営方針

① 中期経営方針・中期経営戦略

中期経営方針

～世の中から必要とされる「優良企業(プライム企業)」を目指す～

ESG経営の強化

- 環境・社会への貢献
- 透明性の高いガバナンス
- すべてのステークホルダーへの配慮
(株主、従業員、販売先、仕入先、金融機関、政府・自治体、地域社会)

少数精鋭かつ高収益体質の確立

- 人材採用、教育の為の投資
- 省力化、省人化、システム化の為の投資
- 研究開発、技術力向上の為の投資
- 事業領域拡大の為の投資 (M&A含む)
- 工場等の更新、能力増強、効率化の為の投資
- 安定的に当期利益10億円以上の確保、ROE 8%以上、DOE 2.5%以上、
- 流通時価総額100億円以上

中期経営戦略

新規市場、成長分野における事業展開の強化

- 情報収集、調査・分析、開発、プロモーションの強化
- 自動車業界のCASE進展における新技術、新機能への対応
- リチウムイオン電池関連市場への販売拡大
- 全固体電池関連のビジネスマッチングの推進
- 粒体に対する薄膜コーティングの技術に関する機器の販売推進
- IoT、5G、AI等、世界規模の新技術や新規格への対応
- レンズを含む光学部品業界への販売拡大
- 地球環境に優しい新素材 (バイオプラスチック等) への対応
- プラスチックのリサイクル関連分野への販売強化
- プラスチック成形以外の分野 (電池、食品、化粧品等) への取り組み強化
- 北中米における自動車、ハイテク、医療業界を中心とした販売拡大と体制強化
- 日本におけるマザー工場、研究開発センターへのアプローチと実績づくり

既存市場、既存分野での販売拡大と収益力向上

- 地域や分野特有のニーズに対応した製品開発と販売
- 省エネルギー、省力化機器の開発と販売拡大
- Q.C.D. (品質・コスト・納期) の継続強化による競争力の高い製品づくり
- グループ間における、設計、製造、販売、サービスの情報の共有化と相乗効果の創出
- 提案型営業、技術力向上、サービス (ビフォー、アフター) の充実による、顧客満足度の向上

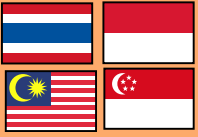
経営基盤の強化とESG経営の推進

- 透明性の高い企業統治 (コーポレート・ガバナンス) の実現
- コンプライアンス意識の徹底による誠実な企業活動
- 研究開発、技術力向上、人材開発への継続的な取組みと、業容拡大のための戦略的投資の実施
- ダイバーシティへの取組み強化と優秀な人材確保
- グローバル人材育成のための制度・運用とグループ間人材交流の強化
- 生産、販売、サービスの拠点の再編・再構築の検討・実施
- 社内外業務におけるデジタルとアナログ (対面) の両立
- 組織・人材の活性化、中堅層の底上げとシニア層の活用

2. 2021年度中期経営方針

② 地域別部門別具体的取組事項

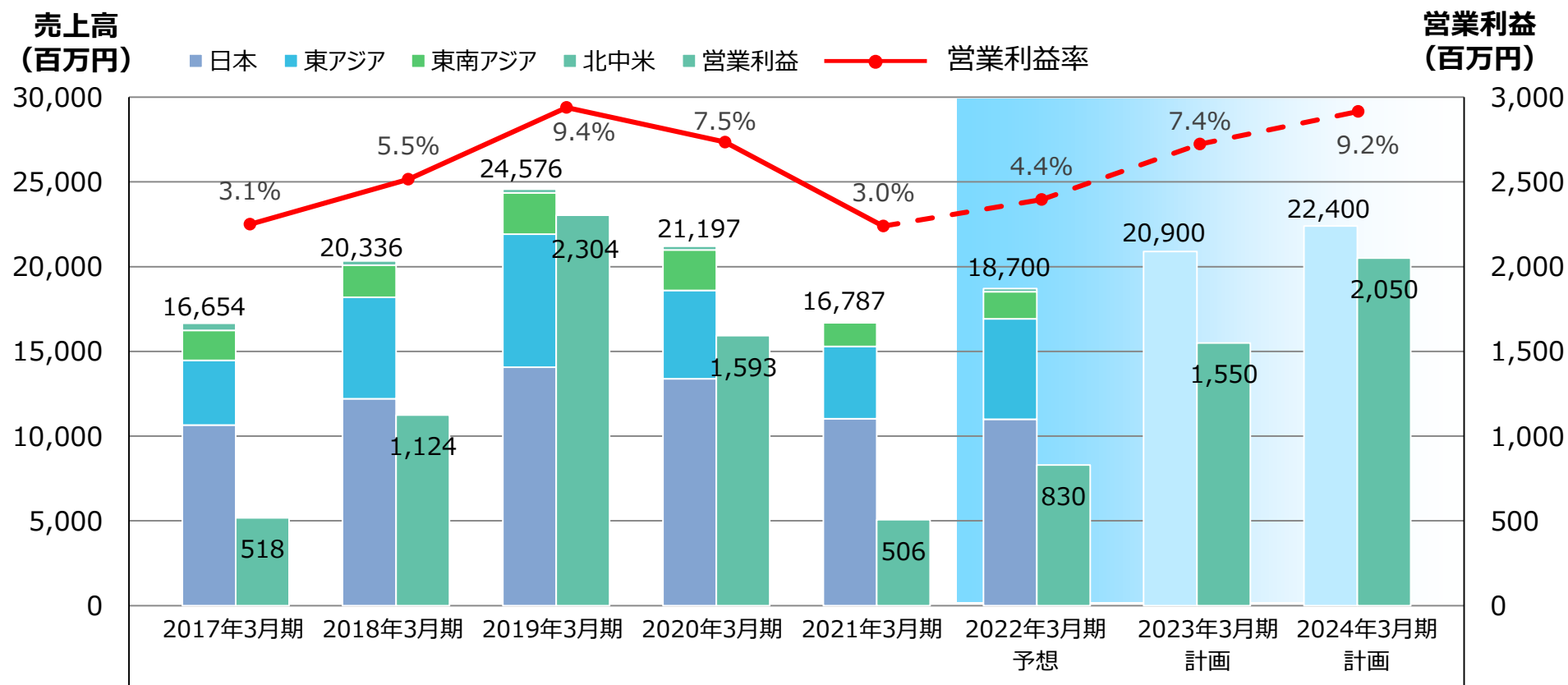
- これらの施策を着実に実行することにより、中長期的に安定した経営を目指します

	営業・サービス戦略	技術・製品開発戦略	生産戦略
 日本	- 自動車関連、フィルム、レンズ、医療、リモートや5G等の通信、OA機器関係を中心に営業活動の強化 - リサイクル用対応製品の再構築 - 新素材、新規分野への進出 - サービス体制の強化 - リモートによるサービス活動の充実	- 新素材、二次電池用部材関連の技術・製品の開発 - 光学用新材料、新素材に対応 - IoTへの対応や、AI化等機器開発強化 - グループ各社への技術支援	- 市場ニーズに対応したQCDの推進 - 購買先の整理と開拓、および支給品の見直し
 東アジア	- EV等新エネルギー車用LIB、車載レンズ等の自動車関連業界への販売強化 - 医療、光学、食品容器の分野に対する販売強化 - LIBを中心とした粉体関連業界やシートフィルム等に向けた押出機の市場への販売体制の強化	- 粉体設備の設計の標準化推進 - 光学用製品の品質向上 - 環境負荷低減、省エネ、省力化対応製品の開発 - CE標準への対応推進	- 部品の共通化、標準化の推進 - 製品検査基準明確化と適性運用 - 品質向上
 東南アジア	- 自動車関連、シートフィルム、ペットボトル業界への展開 - OA機器関連、家電、光学関連業界への販売強化 - 汎用品生産の業界へのアプローチ	- 成形機との通信を中心としたIoTへの対応 - 温度管理機器の高性能化による他社との差別化 - 生産機種種の拡充	- 生産管理体制の再構築 - ISO運用による更なるQCD向上と効率化 - ローカルスタッフで生産できる体制の構築
 北中米	代理店や商社を活用した販売網の整備やサービス体制の確立による売上拡大	組織・人事戦略 - 内部統制システムの効率的運用とコンプライアンス意識の徹底 - グループ各社との人材交流 - 幅広い知見・経験とチャレンジ精神を持った人材の育成	

3. 2021年度中期経営計画 数値目標

- 中期経営計画の数値目標はローリング方式
- 2022年3月期は受注は回復傾向にあるものの、2019年度水準までの回復には2年程度の期間を要すると分析
- 2023年3月期以降は本格回復期となり、プラスチック生産の拡大および高機能化が進展し、その後の安定的な成長を見込む

売上高、営業利益目標



4. ESG経営～中期経営計画におけるSDGsへの取組

- SDGsへの貢献を重要な経営課題と位置づけ、グローバルな社会課題解決に向けた目標達成への貢献を目指し、活動の意義と照らし合わせた取組を推進

環境 (Environment)

マテリアリティ

本業を通じた環境保全



チャレンジCES

- 当社の製品開発指針である、チャレンジCES(低コスト(C)、省エネ設計(E)、省スペース化(S))に基づく、機器の開発と販売展開

NEV/HEV普及に向けた技術対応

- 電動化に伴う脱炭素(CO2排出削減)による環境負荷低減に貢献するためのリチウムイオン電池や全固体電池への技術対応と展開
- 車体の軽量化に伴うCO2排出削減による環境負荷低減に貢献するための部品のプラスチック化への技術対応と展開

省力化機器

- お客様の工場生産における作業の合理化を推進するための(省力化)機器の開発と販売

社会 (Society)

マテリアリティ

製品・技術

安全衛生

働く人の幸せ豊かな職場づくり



お客様との関わり

- バイオプラや、生分解プラ等により環境負荷低減に貢献する新材料・新素材等の成形技術に対応するための研究開発と展開
- プラスチック廃棄物の削減に貢献する技術に対応するための研究開発と展開
- プラスチックリサイクル業界への機器の販売展開

ガバナンス (Governance)

マテリアリティ

公正で誠実な企業活動

地域社会との調和

17 パートナリシップで目標を達成しよう



コーポレートガバナンス/コンプライアンス

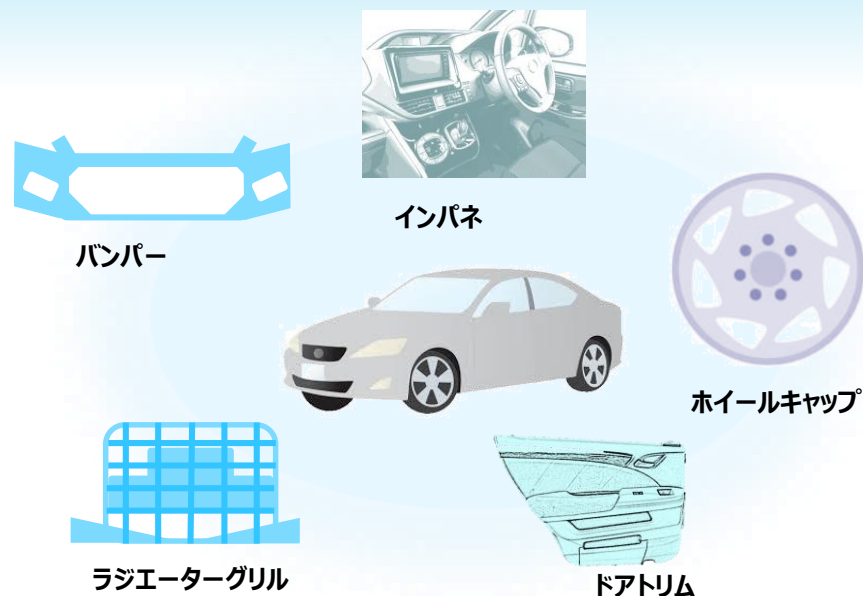
- 株主、取引先、従業員、地域社会との連携・協働の推進
- 原料メーカーや機器メーカーとの連携・協働の推進
- 産官学との連携・協働の推進
- CSR経営の強化と推進

5. 経営戦略トピックス

① 自動車関連・CASEへの対応

- 自動車の電動化、自動化および軽量化による市場が拡大、対応が不可欠

現状の自動車関連部品に使われているプラスチック製品



CASEの進展に伴い伸長する分野

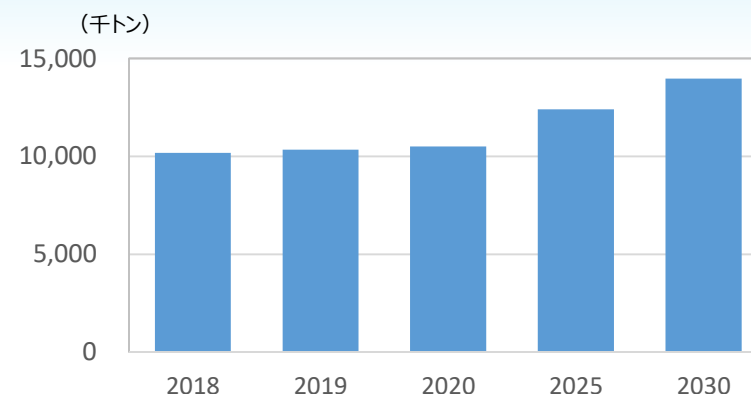
- ・軽量化
プラスチック部品の増加、ボディ等のプラスチック化
- ・自動化
車載カメラ・センサーの増加
- ・電動化
リチウムイオン電池・次世代電池の増加



市場規模予測

自動車用樹脂の市場規模

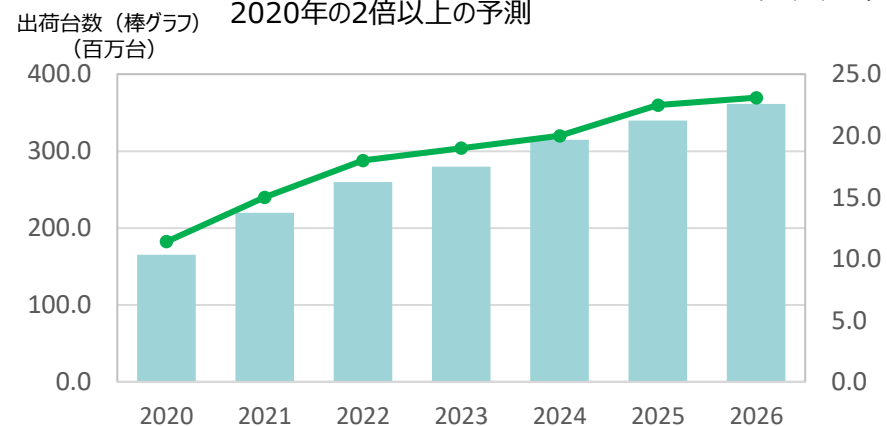
- 2030年は2018年の40%程度増に拡大を予測



出所：公開情報等をもとにした当社予測

車載カメラ・センサー世界市場動向

- 車載カメラセンサー世界市場は2026年に、2020年の2倍以上の予測



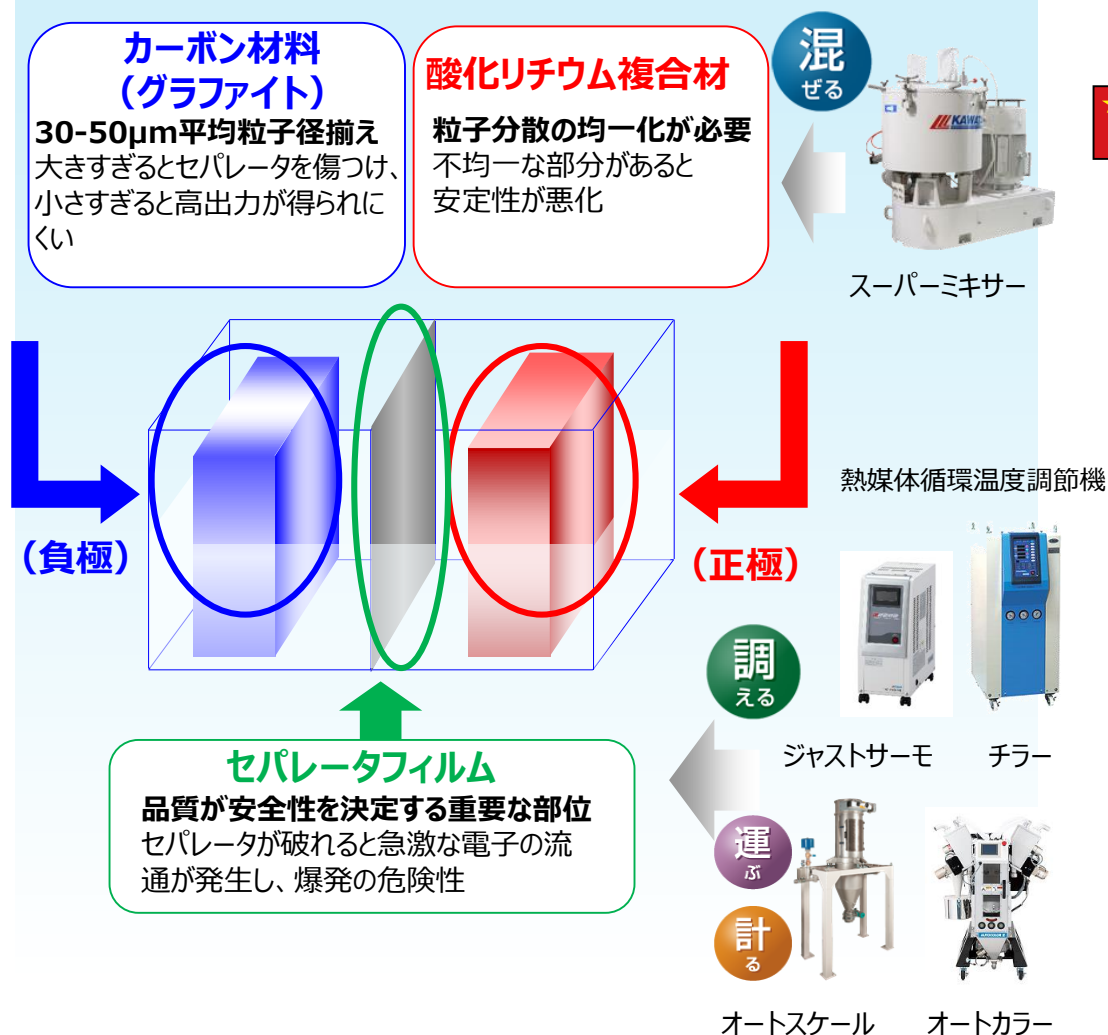
出所：公開情報等をもとにした当社予測

5. 経営戦略トピックス

② リチウムイオン電池・次世代電池市場への対応

- 安全なリチウムイオン電池の製造には高度な粉体混合技術/高品質フィルム製造技術が不可欠
- 中国における省エネ・新エネルギー車両技術ロードマップ2.0の発表により、FCV・EVの市場拡大とガソリン車のHV義務化が示され、今後のリチウムイオン電池・次世代電池市場の継続的な拡大が明確化

リチウムイオン電池の構造と生産に必要な要素技術



中国：省エネ・新エネルギー車両技術ロードマップ2.0

- 中国自動車技術者協会(China-SAE)による2035年ビジョン「節能与新能源汽车技術路線図2.0」(2020/10) が発表

	全体におけるFCV・EV等新エネルギー車比率	全体におけるHV比率	1ℓあたりの平均燃費Km/ℓ	新車販売台数
2019				2,576.9万台
2025	20%	40%	21.7	約3,200万台
2030	40%	45%	31.2	
2035	50%	50%	50.0	

リチウムイオン電池・次世代電池市場の継続的拡大

- FCV・EV・HV車共通に必要なとなるリチウムイオン電池部材市場に対し、中国工場でのスーパーミキサーを始めとする粉体用機器の製造ラインを充実、一層の拡販を目指す
- セパレータフィルム製造用機器は日本国内および中国での拡販を目指す
- 次世代電池として期待されている「全固体電池（全固体リチウムイオン電池）」の量産化に向けた技術・製品開発を継続

5. 経営戦略トピックス

③ 光学製品成形への取組み

- 超高精度が要求される光学製品のプラスチック成形には、金型温度調節、乾燥、粉塵除去など周辺機器における高度な成形安定化技術が必須
- 光学機器の多眼化・高性能化による世界での光学レンズ枚数の飛躍的増加に対応、対応周辺機器の開発・生産に取組

スマートフォン用カメラレンズ

- スマートフォンの世界生産は約14億台で推移も多眼化・高性能化によりレンズ枚数の飛躍的増加が見込まれる



- 高濃度窒素乾燥機
* プラスチック成形加工学会
「2019年度技術進歩賞受賞」

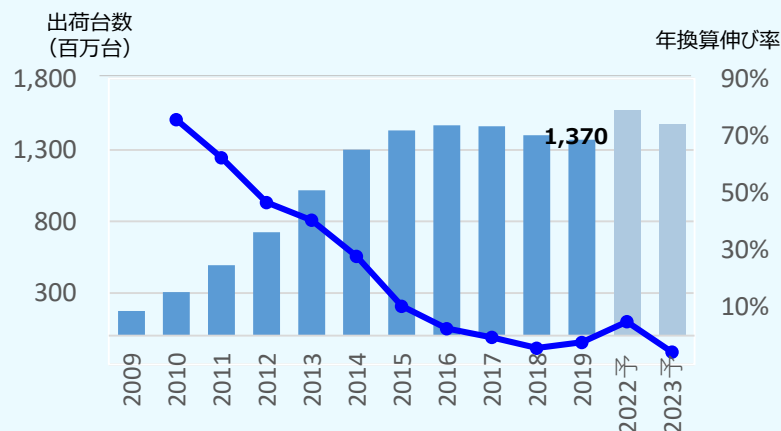


- 高温金型温度調節機
(水媒体160～180℃)



世界スマートフォン出荷市場動向

- スマートフォン世界出荷台数2019年は13億7000万台、今後も伸び率は減少するものの生産台数は安定的に推移



VR用レンズ

- VR/VR関連市場予測として2019年168.5億ドル
- 2023年には1,606億ドルに達する見通し



- 窒素乾燥・粉塵除去技術



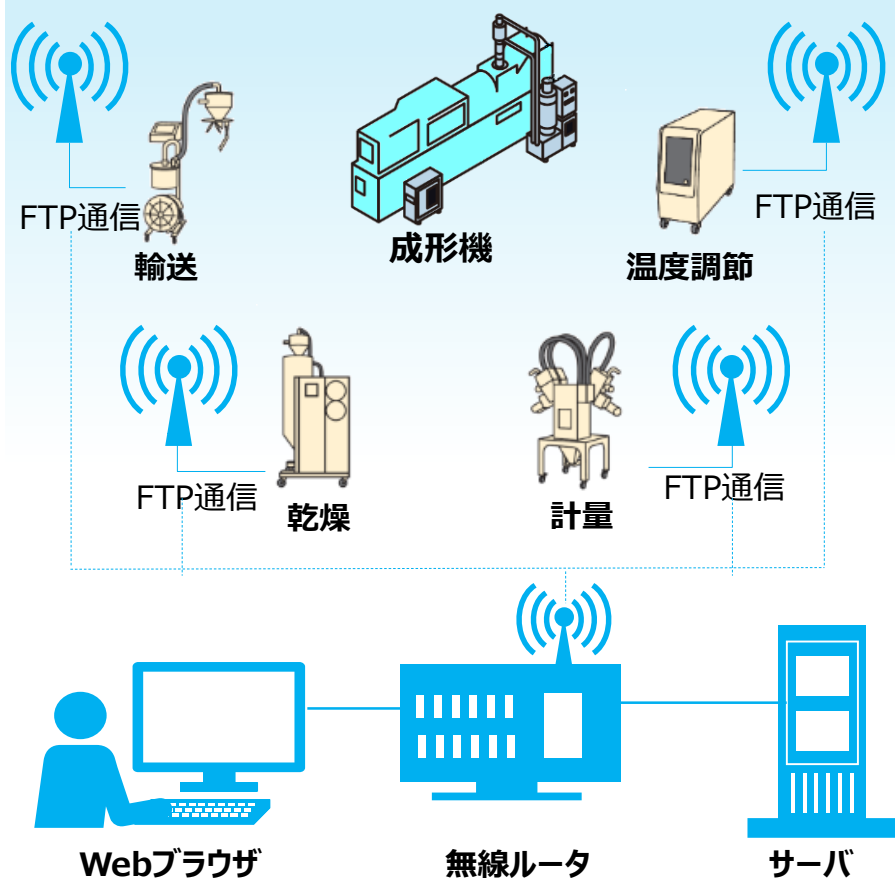
- 金型温度管理技術

5. 経営戦略トピックス

④ IoT生産への取り組み

- 近年の生産現場の課題である①省力化②技術伝承のIT化③省エネ化への対応のため、成形機や管理システムへのデータ通信対応を推進
- 環境の変化・設定の変化・機械の変化・材料の変化を監視して、情報を蓄積し分析することで、安定成形の環境を提供
情報のアウトプット
⇒機械の測定データ(温度・計量値など)、運転データ(運転時間・配合表)、機器運転設定情報外部入力信号による運転異常・変化を予測・自動対応作業へ
運転サポート、自律学習機能により精度向上、データを基に必要情報を外部出力

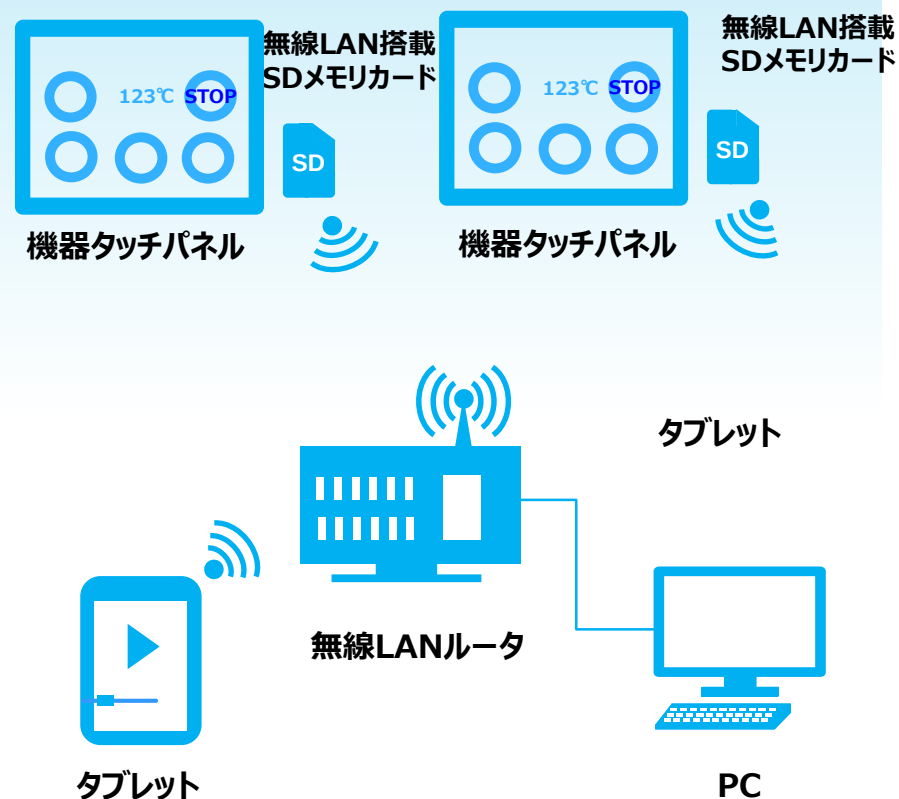
成形機周辺機器データ通信対応



- データを閲覧
- 保存されたデータを分析
- 生産ライン保全に活用

- Web/データベース
サーバの機能
- データリスト表示
- 過去データの抽出

データモニタ機能



- 機械の状態が外部から、常時、確認することができ、現場にいなくても機械の稼働状況（温度や重量等）の管理が可能

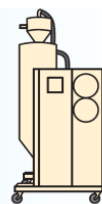
5. 経営戦略トピックス

⑤ 環境対応製品

- カワタ製品開発指針チャレンジCES※により省エネ・省スペース製品への取組
- バイオプラスチック等環境対応製品に対応する新素材に係る新たな製造技術について素材メーカーとの連携や日本バイオプラスチック協会JBPA加入、リサイクル技術関連の情報を収集

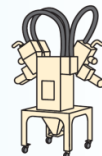
環境対応素材への対応

- バイオエンブラ（植物由来樹脂）
⇒車の外装
- 生分解性樹脂
⇒農業用フィルム(地中有機分解)
- VOC対策技術



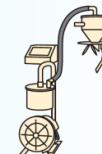
乾燥機

- 車載用塗装レス設備
— 光沢・金属の質感を実現する樹脂素材
— 塗装レス樹脂部品は射出成形のみで成形
→製造コストを大幅削減可能。
— 作業負担や揮発性有機化合物(VOC)とも無縁



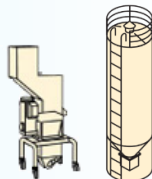
計量混合機

- 多層バリアフィルム
— 食品包装分野=SAVE FOODの面でロングライフ化の要求⇒高いバリア性能
— 医薬品、化粧品 その他の分野へ応用



輸送・計量機

- PETボトル
⇒マテリアルリサイクル
ペットボトル用ペレットとして再生利用
- 食品容器用PETシート
⇒PET材料リサイクル



ペレット再生設備

省スペース化への対応

- チャレンジCESにより省スペース化に対応、環境への負荷軽減を図る



※社内基準として、「価格（C=コスト）」、「省エネ（E=エネルギー）」、「省スペース（S=スペース）」のCES = 従来機比10%以上の改善ができたものについては、
＜カワタエコマーク＞ Challenge CESマークを機器に貼付しております



Appendix. I

事業構成（単体）

事業ネットワーク

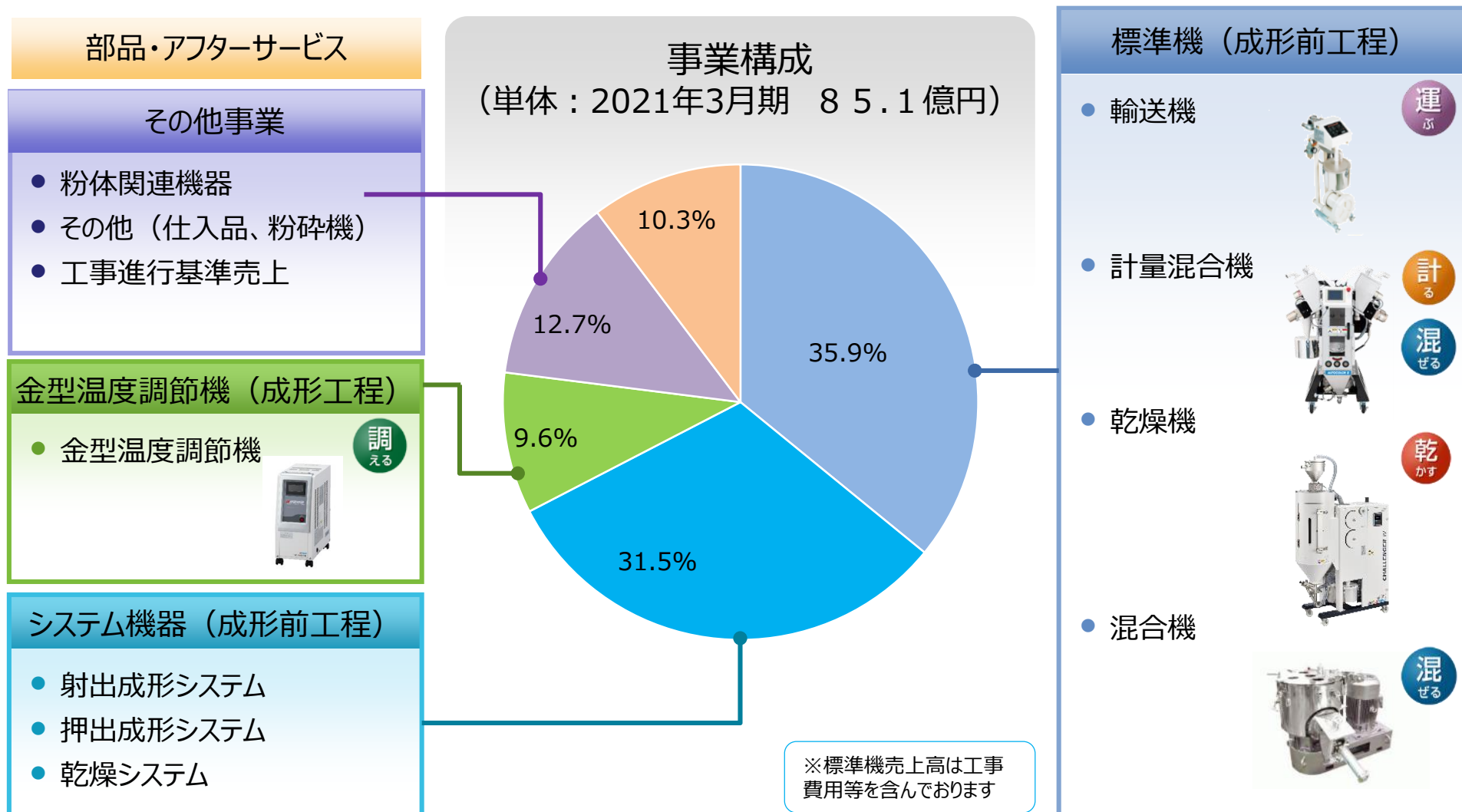
技術の沿革

技術力の特徴



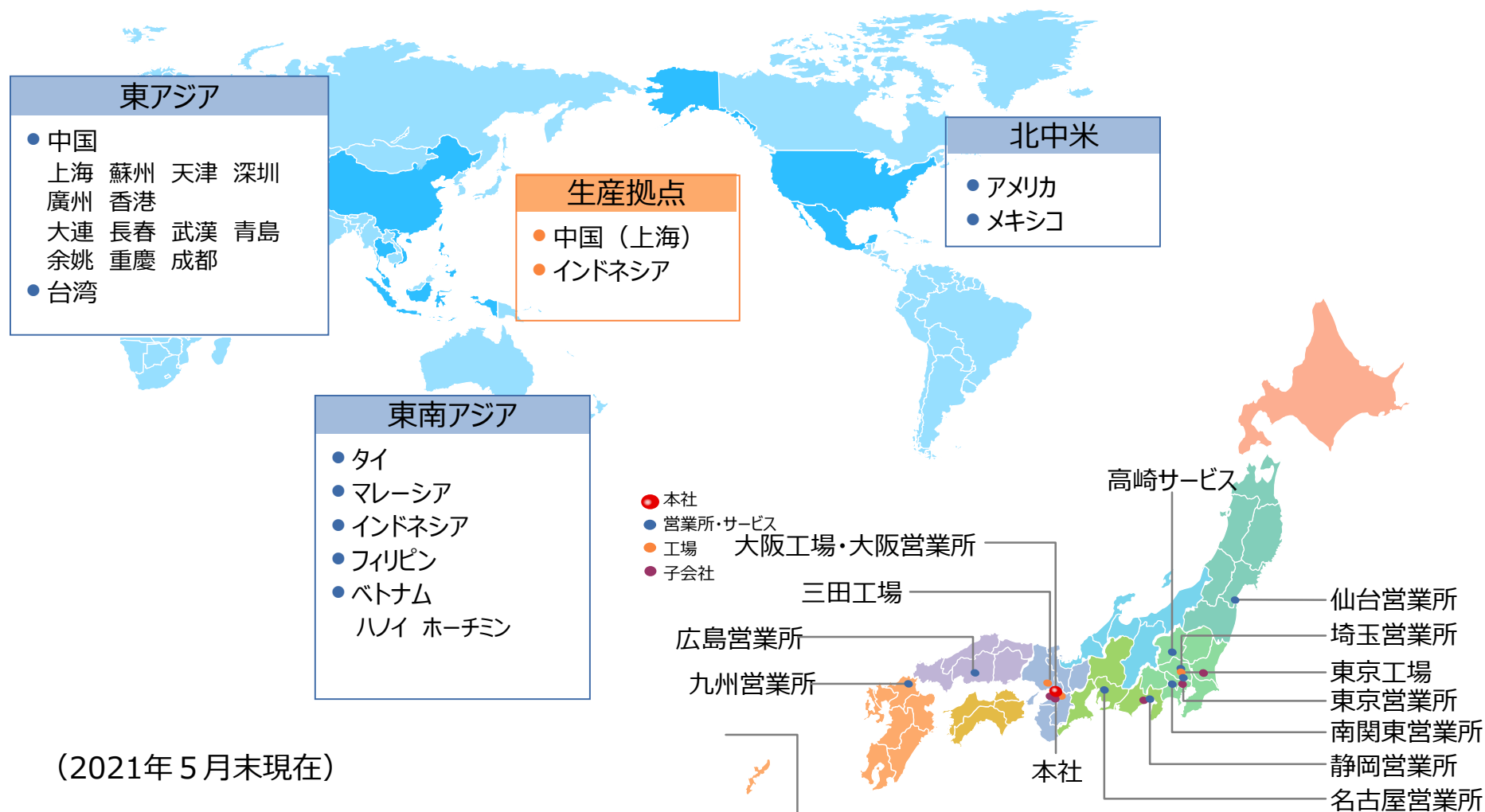
1. 事業構成（単体）

- プラスチック成形合理化機器関連事業、輸送・計量・乾燥・混合がコア技術
- コア技術を有機的に組合せた独自のハンドリングによるシステム装置が主力



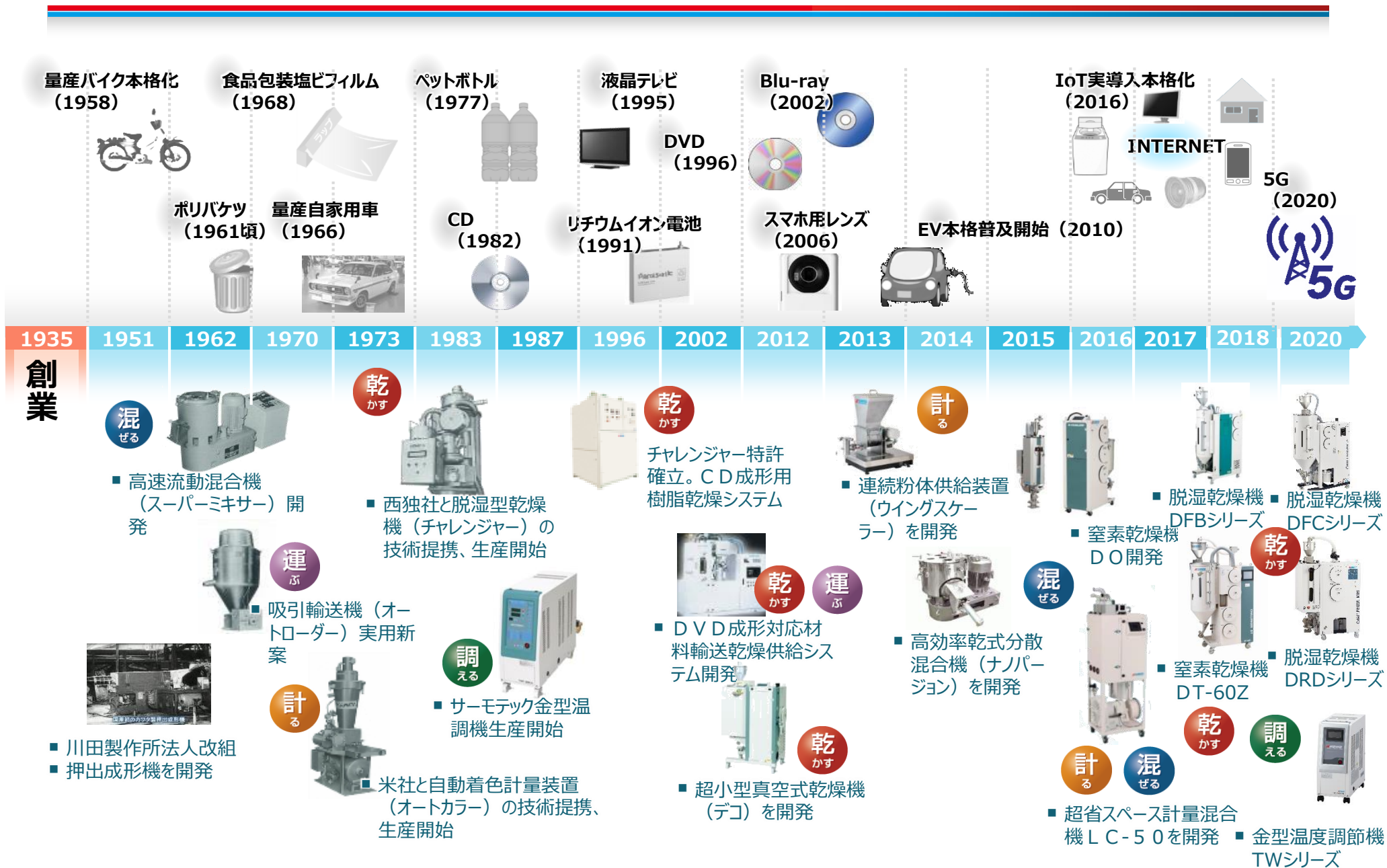
2. 事業ネットワーク（国内・海外）

- 国内に11のカワタ営業所・サービス拠点／大阪・三田に生産工場を配置／国内子会社3社（東京1社、静岡1社、大阪1社）
- 東アジア・東南アジア・北中米に販売・製造ネットワークを展開・強化。



（2021年5月末現在）

3. 技術の沿革



4. 技術力の特徴・業界シェア・順位

- 国内プラスチック製造装置合理化システムにおける技術の優位性・特許取得は主要製品におけるトップシェア確保を可能に

液晶画面関連（フィルム、シート）等

- 液晶画面の大型化、多機能化に伴い、高品質光学フィルム需要の伸長下、**クリーン技術**を駆使
- 材料の貯蔵から輸送、除粉、乾燥までトータルな成形支援システムを提供

保有特許8件



レンズ関連（携帯電話関連レンズ等）

- 窒素乾燥技術**を中心に、酸化防止や安定した水分率管理ができる**乾燥システムおよび高精度な金型温度調節機**を提供
- 不良率の低減と高品質製品の生産に貢献

保有関連特許19件
出願中1件



ペットボトル関連（ペットボトル等）

- 豊富な乾燥ノウハウと革新的な発想に基づき、**樹脂の加水分解・酸化劣化を抑制**
- 必要最小限のエネルギーで効率的な乾燥を実現

保有特許1件



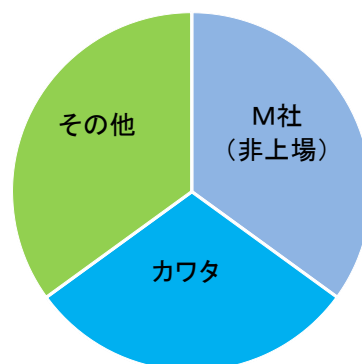
プリンター関連（カラートナー等）

- 半世紀以上も前に生産を開始したヒート商品スーパーミキサーをはじめ、当社の**粉体貯蔵、輸送、高精度計量、高分散混合技術**は、お客様の粉体関連事業をサポート

保有関連特許13件
出願中5件



当社コアビジネス国内業界シェア
（売上合計推定300億円）



自動車関連（ハンドル・バンパー、部品等）

- ヒット商品の計量混合機オートカラーや脱湿乾燥機など、充実した**省エネ・省力化機器**をラインアップ
- 自動車関連成形業界の生産性の向上に貢献

保有特許26件
出願中14件





Appendix. II 決算データ補足



2021年3月期決算実績

①損益計算書（P/L）（単体）

（単位：百万円、％）

	実績						コメント
	2020年3月期			2021年3月期			
	金額	構成比	前期比増減率	金額	構成比	前期比増減率	
売上高	10,396	100.0	▲12.5	8,519	100.0	▲18.0	■ 日用雑貨や容器・物流関連は比較的堅調に推移したものの、自動車関連は引き続き低調。また、海外案件も前年に比べて減少 ■ 年度後半の感染再拡大、緊急事態宣言の再発出等により、経済活動再開の動きは緩やか
売上総利益	2,420	23.3	▲6.5	1,870	22.0	▲22.7	■ 操業度の低下に伴う製造固定費単価の上昇による売上総利益率の低下
販売費及び一般管理費	1,637	15.8	▲3.8	1,475	17.3	▲9.9	■ 移動制限、会議等のリモート化に伴う海外/国内交通費、業績連動部分の固定費（賞与等）の減少
営業利益	783	7.5	▲11.8	395	4.6	▲49.5	
経常利益	933	9.0	▲15.8	436	5.1	▲53.2	■ 営業外損益全体 149→40 為替差損益（▲は差損）▲37→37 貸倒引当金（▲は繰入）▲21→▲176
当期純利益	704	6.8	▲2.3	280	3.3	▲60.2	
減価償却費	103	－	15.8	115	－	12.2	
設備投資額	148	－	12.8	71	－	▲51.7	■ 工場の主な改修関連投資 33→11

2021年3月期決算実績

②製品別売上高（単体）

（単位：百万円、％）

	実績						コメント
	2020年3月期			2021年3月期			
	金額	構成比	前期比増減率	金額	構成比	前期比増減率	
標準機	3,949	38.0	▲10.5	3,056	35.9	▲22.6	新型コロナウイルス感染の影響で射出成形機の市況低迷に影響されたが、日用雑貨、容器関連は好調であった
システム	4,114	39.6	93.0	2,685	31.5	▲34.7	新型コロナウイルス感染の影響でプロジェクトの延期や中止になった案件があったが、下期は盛り返しが見られた
金型温度調節機	1,307	12.6	▲5.4	820	9.6	▲37.2	新型コロナウイルス感染の影響で市場全体の需要が減少した
その他事業	47	0.5	▲98.4	1,080	12.7	－	- 工事進行売上の影響による増加 +1,207 - 工事進行基準を除く売上高 923→750
部品・アフターサービス	976	9.4	2.0	876	10.3	▲10.2	上期は新型コロナウイルス感染の影響で工場入場制限等もありサービス対応への影響があったが、下期は堅調に推移した
合計	10,396	100.0	▲12.5	8,519	100.0	▲18.0	新型コロナウイルス感染の影響で市場全体としてみると減少となった

※標準機売上高は工事費用等を含んでおります

2021年3月期決算実績

③販売先別売上高（単体）

（単位：百万円、％）

	実績						コメント
	2020年3月期			2021年3月期			
	金額	構成比	前期比増減率	金額	構成比	前期比増減率	
							新型コロナウイルス感染の影響で各業界に様々な影響があった。
自動車部品	2,262	21.8	▲21.8	1,417	16.6	▲37.4	景気減速により、設備の見直しや延期があった
フィルム・シート	2,250	21.7	153.3	1,266	14.9	▲43.7	前期の大幅増の反動もあり増減率は大幅減であるが底堅い需要がある。
日用雑貨	827	8.0	34.0	908	10.7	9.7	固定客から安定的に受注があり、堅調に推移した。
容器関連	534	5.1	▲2.1	793	9.3	48.3	食品用容器関連の設備需要が伸びた
OA・家電・精密機器	779	7.5	▲21.4	486	5.7	▲37.6	景気減速により、設備の見直しや延期があった
レンズ	658	6.3	▲10.4	297	3.5	▲54.8	前期までの設備への反動もあり増減率は大幅減であるが底堅い需要がある。
非プラ	335	3.2	▲31.9	278	3.3	▲16.9	
ボトル	348	3.4	17.7	266	3.1	▲23.6	景気減速により、設備の見直しや延期があったが、下期から堅調に推移している
建材関連	608	5.9	313.0	259	3.0	▲57.3	前期の大幅増の反動もあり増減率は大幅減となった
医療関連	193	1.9	▲27.0	230	2.7	19.1	新型コロナウイルス関連による設備投資増が寄与した
その他	1,595	15.3	▲60.2	2,314	27.2	45.1	

本日はありがとうございました

粉体・粒体加工技術をベースに 新素材開発の未来を切り開く

IRに関するお問い合わせ先

株式会社カワタ 総務人事部

電話：06-6531-8211

e-mail：ir6292@kawata.cc

将来見通し等に関する注意事項

本資料につきましては投資家の皆様への情報提供のみを目的としたものであり、売買の勧誘を目的としたものではありません。

本資料における、将来予想に関する記述につきましては、目標や予測に基づいており、確約や保証を与えるものではありません。

また、将来における当社の業績が、現在の当社の将来予想と異なる結果になることがある点を認識された上で、ご利用ください。

また、業界等に関する記述につきましても、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。

本資料は、投資家の皆様がいかなる目的にご利用される場合においても、お客様ご自身のご判断と責任においてご利用されることを前提にご提示させていただくものであり、当社はいかなる場合においてもその責任は負いません。